

令和 7 年 度

羽曳野市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況

羽曳野市監査委員

羽 監 第 256 号
令和 8 年 8 月 18 日

羽曳野市長 山入端 創 様

羽曳野市監査委員 谷 干 城
羽曳野市監査委員 花 川 雅 昭

令和 7 年度羽曳野市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された
令和 7 年度羽曳野市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査した
結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	4
第2	審査の期間	4
第3	審査の手続	4
第4	審査の結果	4
1	決算の概要	5
2	財政状況	8
一	般 会 計	15
1	概 要	16
2	歳 入	17
3	歳 出	52
4	む す び	73
特 別 会 計		77
概 要		78
I	国民健康保険特別会計	80
II	と畜場特別会計	87
III	財産区特別会計	91
IV	介護保険特別会計	95
V	土地取得特別会計	104
VI	後期高齢者医療特別会計	107
財産に関する調書		111
・	公有財産の状況	112
・	債権の状況	115
・	物品の状況	116
基金の運用状況について		118

—————凡 例—————

- 1 文中に用いる金額及び各表中の金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入しているが、一部の数値で端数調整をしている場合がある。
- 2 パーセンテージ間、または指数間の単純差引はポイントで表示した。

令和 7 年度羽曳野市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

- (1) 令和 7 年度羽曳野市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和 7 年度羽曳野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和 7 年度羽曳野市と畜場特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和 7 年度羽曳野市財産区特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和 7 年度羽曳野市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和 7 年度羽曳野市土地取得特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和 7 年度羽曳野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和 7 年度羽曳野市財産に関する調書
- (9) 令和 7 年度羽曳野市基金の運用状況に関する調書

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 25 日～令和 8 年 7 月 28 日

第 3 審査の手続

審査に付された令和 7 年度羽曳野市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書が関係法令に準拠して作成されているかを確認し、その計数が正確であるかどうかについて関係諸帳簿及び諸証拠書類を照合した。予算の執行状況については、関係部署から予算執行に係る調書の提出を求めて調査を行うとともに、必要に応じて関係職員に説明を求めるなどして審査を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された令和 7 年度羽曳野市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金の運用状況を示す書類等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、本市の財政の状態を適正に表示しているものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

なお、審査の概要及び意見は、以下に述べるとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算規模

令和7年度の一般会計、特別会計を合計した総計決算は次のとおりである。

歳入 81,415,165千円 一般会計 52,236,930千円
特別会計 29,178,235千円

歳出 79,237,291千円 一般会計 52,130,146千円
特別会計 27,107,145千円

差 引	2, 1 7 7, 8 7 4 千円	一般会計	1 0 6, 7 8 4 千円
		特別会計	2, 0 7 1, 0 9 0 千円

令和7年度における一般会計及び各特別会計の決算状況は表-1-1のとおりである。

表-1-1

(単位:千円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰 り越すべき 財源	実 質 収 支 額	単 年 度 収 支 額
一 般 会 計		52,236,930	52,130,146	106,784	26,832	79,952	△ 41,102
特 別 会 計	国民健康保険	11,624,977	11,617,297	7,680	0	7,680	△ 21,654
	と 畜 場	220,139	220,139	0	0	0	0
	財 産 区	1,654,725	39,995	1,614,730	0	1,614,730	△ 36,354
	介 護 保 険	12,810,653	12,442,494	368,159	0	368,159	130,318
	土 地 取 得	384,122	384,122	0	0	0	0
	後期高齢者医療	2,483,619	2,403,098	80,521	0	80,521	2,001
	小 計	29,178,235	27,107,145	2,071,090	0	2,071,090	74,311
	合 計	81,415,165	79,237,291	2,177,874	26,832	2,151,042	33,209

(注) 単年度収支額は、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた数値である。

各会計の決算額を前年度と比較すると表－１－２のとおりである。

表－１－２

(単位:千円、%)

区 分		歳 入				歳 出			
		令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額	増減率	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額	増減率
一 般 会 計		52,236,930	46,162,082	6,074,848	13.2	52,130,146	45,950,747	6,179,399	13.4
特 別 会 計	国民健康 保 険	11,624,977	12,164,486	△ 539,509	△ 4.4	11,617,297	12,135,152	△ 517,855	△ 4.3
	と 畜 場	220,139	187,302	32,837	17.5	220,139	187,302	32,837	17.5
	財 産 区	1,654,725	1,798,369	△ 143,644	△ 8.0	39,995	147,285	△ 107,290	△ 72.8
	介護保険	12,810,653	12,326,394	484,259	3.9	12,442,494	12,088,553	353,941	2.9
	土地取得	384,122	445,288	△ 61,166	△ 13.7	384,122	445,203	△ 61,081	△ 13.7
	後期高齢 者 医 療	2,483,619	2,372,280	111,339	4.7	2,403,098	2,293,760	109,338	4.8
	小 計	29,178,235	29,294,119	△ 115,884	△ 0.4	27,107,145	27,297,255	△ 190,110	△ 0.7
合 計		81,415,165	75,456,201	5,958,964	7.9	79,237,291	73,248,002	5,989,289	8.2

(2) 決算収支状況

形式収支

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、一般会計が 106,784 千円の黒字で、特別会計の 2,071,090 千円の黒字を合算すると総計 2,177,874 千円の黒字となっている。

実質収支

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源（一般会計が 26,832 千円）を差し引いた実質収支は、一般会計が 79,952 千円の黒字で、特別会計の 2,071,090 千円の黒字を合算すると総計 2,151,042 千円の黒字となっている。

単年度収支

本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、一般会計が 41,102 千円の赤字となり、特別会計は 74,311 千円の黒字となった。これらを合算すると、総計 33,209 千円の黒字となっている。

各会計合計の決算収支を前年度と比較すると表－1－3 のとおりである。

表－1－3

(単位：千円)

区 分	形 式 収 支		実 質 収 支		単 年 度 収 支	
	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度
一般会計	106,784	211,335	79,952	121,054	△ 41,102	15,137
特別会計	2,071,090	1,996,864	2,071,090	1,996,779	74,311	443,965
合 計	2,177,874	2,208,199	2,151,042	2,117,833	33,209	459,102

2 財 政 状 況

一般会計と土地取得特別会計を合算及び調整して、作成された「令和 7 年度地方財政状況調査表」の普通会計に係る決算状況より本市の財政状況を分析した。

普通会計ベースの決算数値は、表－ 2 のとおりである。

表－ 2

(単位：千円)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
歳 入 総 額	A	52,096,287	46,014,029	44,614,676
歳 出 総 額	B	51,989,504	45,802,609	44,438,043
歳入歳出差引額 (A-B)	C	106,783	211,420	176,633
翌年度へ繰り越すべき財源	D	26,832	90,366	70,717
実 質 収 支 額 (C-D)	E	79,951	121,054	105,916
前年度実質収支額	F	121,054	105,916	105,743
単 年 度 収 支 額 (E-F)	G	△ 41,103	15,138	173
積 立 金	H	233,716	54,899	255,199
繰 上 償 還 金	I	0	0	590,000
積立金取崩し額	J	350,000	430,000	300,000
実質単年度収支額 (G+H+ I - J)		△ 157,387	△ 359,963	545,372

歳入総額が 52,096,287 千円、歳出総額が 51,989,504 千円で、歳入歳出差引額は 106,783 千円の黒字となっている。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 26,832 千円を差し引いた実質収支額は 79,951 千円の黒字、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 41,103 千円の赤字である。また単年度収支額に積立金、繰上償還金を加え、積立金取崩し額を差し引いた実質単年度収支額は 157,387 千円の赤字である。

(1) 経常収支比率の状況

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を示す指標で、地方税や普通交付税などのように使途が特定されておらず毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度経常的に支出される経費に充当されたもの（経常経費充当一般財源等）が占める割合である。この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいるといえる。

本年度の経常収支比率は 98.7%となり、前年度に比べて 2.1 ポイント改善した。これは、前年度に比べて、分子である歳出の経常経費充当一般財源等が 684,763 千円(2.6%)増加した

が、分母となる経常一般財源の収入額も 1,254,035 千円(4.9%)増加したことによるものである。

経常一般財源の収入状況、経常経費充当一般財源等及び経常収支比率の状況は、表－３－１、表－３－２のとおりである。

表－３－１ 経常一般財源の収入状況

(単位：千円、%)

区 分	経 常 一 般 財 源		増 減 額	増 減 率
	令和 7 年度	令和 6 年度		
地 方 税	12,374,724	11,690,795	683,929	5.9
地 方 譲 与 税	199,123	196,287	2,836	1.4
利 子 割 交 付 金	38,739	15,458	23,281	150.6
配 当 割 交 付 金	173,850	171,448	2,402	1.4
株式等譲渡所得割交付金	265,093	225,613	39,480	17.5
法 人 事 業 税 交 付 金	276,725	259,488	17,237	6.6
地 方 消 費 税 交 付 金	2,743,338	2,540,325	203,013	8.0
環 境 性 能 割 交 付 金	57,880	53,369	4,511	8.5
地 方 特 例 交 付 金	111,512	571,700	△ 460,188	△ 80.5
地 方 交 付 税	10,476,742	9,742,746	733,996	7.5
交通安全対策特別交付金	11,434	12,023	△ 589	△ 4.9
使 用 料	213,388	213,284	104	0.0
手 数 料	0	0	0	—
財 産 収 入	15,688	15,233	455	3.0
諸 収 入	6,888	3,320	3,568	107.5
小 計	26,965,124	25,711,089	1,254,035	4.9
臨 時 財 政 対 策 債	0	0	0	—
合 計	26,965,124	25,711,089	1,254,035	4.9

経常一般財源は 26,965,124 千円で、前年度に比べて 1,254,035 千円（4.9%）増加した。その要因は、地方特例交付金等が減少したものの、地方交付税、地方税、地方消費税交付金等が増加したことによるものである。

表－３－２ 経常経費充当一般財源等及び経常収支比率の状況

(単位：千円、％)

区 分	経常経費充当一般財源等		増 減 額	増 減 率	経常収支比率	
	令和 7 年度	令和 6 年度			令和 7 年度	令和 6 年度
人 件 費	6,510,664	6,480,304	30,360	0.5	24.1	25.2
物 件 費	3,870,809	3,901,750	△ 30,941	△ 0.8	14.4	15.2
維持補修費	95,915	98,104	△ 2,189	△ 2.2	0.4	0.4
扶 助 費	4,478,241	4,199,389	278,852	6.6	16.6	16.3
補 助 費 等	4,408,135	4,078,583	329,552	8.1	16.3	15.9
公 債 費	3,267,370	3,242,712	24,658	0.8	12.1	12.6
繰 出 金	3,982,367	3,927,896	54,471	1.4	14.8	15.3
合 計	26,613,501	25,928,738	684,763	2.6	98.7	100.8

(注) 経常収支比率については、端数処理の関係上、合計と一致しない場合がある。

また算定にあたっては、臨時財政対策債を含んだ数値を経常一般財源として当該数値を含めて算出した。

経常経費充当一般財源等は 26,613,501 千円で、前年度に比べて 684,763 千円（2.6％）増加した。その要因は、物件費、維持補修費がそれぞれ減少したものの、人件費、扶助費、補助費等、公債費、繰出金がそれぞれ増加したことによるものである。

人件費が増加した主な要因は、退職手当が 193,145 千円減少したものの、会計年度任用職員報酬が 85,310 千円、任期の定めのない常勤職員給が 45,949 千円、職員共済組合等負担金が 41,510 千円、再任用職員職員給が 25,485 千円、任期付職員給が 21,304 千円それぞれ増加したことによるものである。

物件費が減少した主な要因は、５種混合予防接種委託料が 45,080 千円、（債務負担分）生活文化情報センター管理運営委託料が 29,309 千円、（債務負担分）調理業務等委託料（中学校）が 26,979 千円それぞれ増加したものの、（債務負担分）基幹系システム運用保守委託料が 58,769 千円、子宮頸がん予防ワクチン接種委託料が 53,035 千円、新型コロナウイルスワクチン接種委託料が 44,399 千円それぞれ減少したことによるものである。

維持補修費が減少した主な要因は、児童福祉施設（保育所）維持補修費が 5,383 千円、幼稚園維持補修費が 1,664 千円それぞれ増加したものの、スポーツ公園維持補修費が 3,402 千円、小学校維持補修費が 2,577 千円、道路橋梁維持補修費が 2,560 千円それぞれ減少したことによるものである。

扶助費が増加した主な要因は、障害者（児）自立支援費が 22,767 千円、保育所運営費が 19,074 千円それぞれ減少したものの、私立幼稚園助成が 107,299 千円、生活保護費が 94,110 千円、児童手当が 35,627 千円それぞれ増加したことによるものである。

補助費等が増加した主な要因は、認定こども園運営費が 15,014 千円減少したものの、国庫支出金等還付金が 248,046 千円、柏羽藤環境事業組合負担金が 25,983 千円、保育所運営費が 22,454 千円、私立幼稚園助成が 19,451 千円それぞれ増加したことによるものである。

公債費が増加した主な要因は、臨時財政対策債が 48,103 千円、減税補てん債が 10,854 千円、教育・福祉施設等整備事業債が 10,546 千円それぞれ減少したものの、一般単独事業債が 62,773 千円、防災・減災・国土強靱化事業債が 29,921 千円それぞれ増加したことによるものである。

繰出金が増加した要因は、国民健康保険特別会計繰出金が 14,411 千円減少したものの、後期高齢者医療特別会計繰出金が 64,163 千円、介護保険特別会計繰出金が 4,719 千円それぞれ増加したことによるものである。

(2) 財政力指数の推移

財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値である。この指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があり、財源力が強いといえる。

なお、単年度の財政力指数が「1」を超える地方公共団体は普通交付税の不交付団体となる。

令和 7 年度の財政力指数は、表－4 に示すとおり、単年度財政力指数は前年度に比べて 0.011 ポイント低下して 0.542 となり、財政力指数は 0.004 ポイント低下して 0.553 となった。単年度財政力指数が前年度より低下した要因は、分子である基準財政収入額が 316,084 千円 (2.6%) 増加したが、分母となる基準財政需要額も 1,038,341 千円 (4.8%) 増加したことによるものである。

表－4

(単位：千円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
基準財政収入額 A	12,342,224	12,026,140	12,029,279
基準財政需要額 B	22,778,886	21,740,545	21,354,156
単年度財政力指数 C (A/B)	0.542	0.553	0.563
財 政 力 指 数 (C の 3 年度の平均値)	0.553	0.557	0.552

(3) 性質別経費の状況

性質別経費（普通会計ベース）の決算状況は表－５のとおりである。

表－５

(単位：千円、%)

区 分		経 常 的 経 費				臨 時 的 経 費			
		令和７年度	令和６年度	増減額	増減率	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
人 件 費		7,319,825	7,178,438	141,387	2.0	131,888	79,510	52,378	65.9
物 件 費		4,226,017	4,314,821	△ 88,804	△ 2.1	1,051,124	1,063,119	△ 11,995	△ 1.1
維持補修費		115,262	107,169	8,093	7.6	0	0	0	—
扶 助 費		17,076,967	15,356,321	1,720,646	11.2	682,772	1,638,519	△ 955,747	△ 58.3
補 助 費 等		4,769,973	4,538,845	231,128	5.1	534,845	645,407	△ 110,562	△ 17.1
内 訳	一部事務組合 に対するもの	2,139,004	2,114,570	24,434	1.2	118,192	95,160	23,032	24.2
	その他	2,630,969	2,424,275	206,694	8.5	416,653	550,247	△ 133,594	△ 24.3
公 債 費		3,302,042	3,280,566	21,476	0.7	0	0	0	—
内 訳	元利償還金	3,294,782	3,279,217	15,565	0.5	0	0	0	—
	一時借入金 利子	7,260	1,349	5,911	438.2	0	0	0	—
積 立 金		0	0	0	—	610,456	458,705	151,751	33.1
投資及び 出資金・貸付金		0	0	0	—	0	0	0	—
繰 出 金		5,042,907	5,031,443	11,464	0.2	291,547	206,004	85,543	41.5
前年度繰上 充用金		0	0	0	—	0	0	0	—
小 計		41,852,993	39,807,603	2,045,390	5.1	3,302,632	4,091,264	△ 788,632	△ 19.3
投資的経費		0	0	0	—	6,833,879	1,903,742	4,930,137	259.0
内 訳	普通建設 事業費	0	0	0	—	6,833,879	1,903,742	4,930,137	259.0
合 計		41,852,993	39,807,603	2,045,390	5.1	10,136,511	5,995,006	4,141,505	69.1
歳出構成比		80.5	86.9	△ 6.4	—	19.5	13.1	6.4	—

歳出合計は 51,989,504 千円となり、前年度に比べて 6,186,895 千円（13.5%）増加した。また、歳出構成比は経常的経費が前年度に比べて 6.4 ポイント低下して 80.5%となり、臨時的経費が 6.4 ポイント上昇して 19.5%となった。

経常的経費は 41,852,993 千円となり、前年度に比べて 2,045,390 千円（5.1%）増加した。その主な要因は、物件費が減少したものの、扶助費、補助費等、人件費、公債費、繰出金、維持補修費がそれぞれ増加したことによるものである。

臨時的経費は 10,136,511 千円となり、前年度に比べて 4,141,505 千円（69.1%）増加した。その主な要因は、学校給食センター等複合化整備やこども園整備に伴う普通建設事業費が増加したことによるものである。

投資的経費のうち、普通建設事業費 6,833,879 千円の内訳は、補助事業費 1,881,127 千円、単独事業費 4,952,752 千円である。

（４）決算収支に表れない要素

①市債現在高の状況

表－６

（単位：千円、％）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
年度末市債現在高 A	31,734,649	29,390,498	31,298,751
対 前 年 度 比	108.0	93.9	91.8
歳 入 総 額 B	52,096,287	46,014,029	44,614,676
$A/B \times 100$	60.9	63.9	70.2
公債費充当一般財源等 C	3,267,370	3,242,712	4,024,019
$A/C \times 100$	971.3	906.4	777.8
公債費負担比率(単年度)	11.1	10.9	13.4

表－６に示すとおり、年度末市債現在高は 31,734,649 千円となり、前年度に比べて 2,344,151 千円（8.0%）増加した。また、市債現在高を普通会計歳入総額と比較すると 60.9%となり、歳入総額を 20,361,638 千円下回った。

本年度末の市債現在高を算式で示すと次のとおりである。

前年度末市債現在高 ＋ 本年度発行額 － 本年度償還元金 ＝ 本年度末市債現在高
 (29,390,498 千円) ＋ (5,521,500 千円) － (3,177,349 千円) ＝ (31,734,649 千円)

本年度発行額 5,521,500 千円の内訳は、公共施設等適正管理推進事業債 4,599,100 千円、(新)緊急防災・減災事業債 230,800 千円、デジタル活用推進事業債 150,500 千円、公共

用地先行取得等事業債 111,200 千円である。

また、公債費充当一般財源等は 3,267,370 千円で、前年度に比べて 24,658 千円（0.8%）増加した。

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源等の一般財源総額に対する割合で、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいるといえる。本年度は 11.1%であり、前年度より 0.2 ポイント上昇した。

②債務負担行為の状況

表－ 7

(単位：千円)

区分	令和 7 年度						令和 6 年度		令和 5 年度	
	債務負担 行為限度 額	翌年度以 降の支出 予定額	左 の 財 源 内 訳				債務負担 行為限度 額	翌年度 以降の 支出予 定額	債務負 担行為 限度額	翌年度 以降の 支出予 定額
			国・府 支出金	地方債	その他	一般 財源等				
物件の 購入等 に係る もの	20,429,938	14,325,785	16,432	10,989,600	1,500,000	1,819,753	6,766,669	5,857,096	5,718,354	5,583,900
債務保 証又は 損失補 償	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	4,102,844	1,461,853	29,639	20,100	4,530	1,407,584	4,865,830	2,649,728	3,162,053	1,511,503
合 計	24,532,782	15,787,638	46,071	11,009,700	1,504,530	3,227,337	11,632,499	8,506,824	8,880,407	7,095,403

表－ 7 に示すとおり、本年度の債務負担行為限度額は、物件の購入等に係るものは 20,429,938 千円で、翌年度以降の支出予定額は 14,325,785 千円である。債務保証又は損失補償の債務負担行為限度額は計上されなかった。その他の債務負担行為限度額は 4,102,844 千円であり、翌年度以降の支出予定額は 1,461,853 千円となっている。

これを前年度と比較すると、物件の購入等に係るものの債務負担行為限度額は 13,663,269 千円増加した。また、翌年度以降の支出予定額も 8,468,689 千円増加している。債務保証又は損失補償の債務負担行為限度額はなかった。その他の債務負担行為限度額は 762,986 千円減少し、翌年度以降の支出予定額も 1,187,875 千円減少している。

一 般 会 計

1 概 要

令和7年度一般会計歳入歳出決算額は次のとおりである。

歳 入 52,236,929,528円

歳 出 52,130,146,333円

差 引 106,783,195円

表－1

(単位：千円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	A	56,008,102	48,406,542	7,601,560	15.7
歳 入 決 算 額	B	52,236,930	46,162,082	6,074,848	13.2
歳 出 決 算 額	C	52,130,146	45,950,747	6,179,399	13.4
歳入歳出差引額	D (B－C)	106,784	211,335	△ 104,551	△ 49.5
翌年度へ繰り越すべき財源	E	26,832	90,281	△ 63,449	△ 70.3
実 質 収 支 額	F (D－E)	79,952	121,054	△ 41,102	△ 34.0
前 年 度 実 質 収 支 額	G	121,054	105,917	15,137	14.3
単 年 度 収 支 額	(F－G)	△ 41,102	15,137	△ 56,239	△ 371.5
予算執行率	歳入 B／A	93.3	95.4	△ 2.1	—
	歳出 C／A	93.1	94.9	△ 1.8	—

表－1に示すとおり、前年度に比べて歳入決算額は6,074,848千円(13.2%)増加し、歳出決算額は6,179,399千円(13.4%)増加した。翌年度に繰り越すべき財源は26,832千円であり、差引実質収支は79,952千円の黒字である。単年度収支は、本年度の実質収支額から前年度実質収支額121,054千円を差し引いた41,102千円の赤字である。

また、歳入歳出決算額の予算現額に対する執行割合は、歳入は93.3%で前年度に比べて2.1ポイント低下し、歳出は93.1%で前年度に比べて1.8ポイント低下した。

2 歳 入

表－2

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	56,008,102	52,707,772	52,236,930	21,074	449,768
令和6年度	48,406,542	46,564,864	46,162,082	13,467	389,315
対前年度比較	7,601,560	6,142,908	6,074,848	7,607	60,453
増 減 率	15.7	13.2	13.2	56.5	15.5

本年度の決算額は52,236,930千円で、前年度に比べて6,074,848千円(13.2%)増加した。
また、調定に対する割合は99.1%で前年度と同率である。

収入未済額は449,768千円で、前年度に比べて60,453千円(15.5%)増加した。

不納欠損額は21,074千円で、前年度に比べて7,607千円(56.5%)増加した。

次に歳入決算額の款別内訳は表－3のとおりである。

表－３

(単位：千円、％)

区 分		決 算 額		増 減 額	増 減 率
		令和 7 年度	令和 6 年度		
1	市 税	13,388,451	12,693,464	694,987	5.5
2	地 方 譲 与 税	199,123	196,287	2,836	1.4
3	利 子 割 交 付 金	38,739	15,458	23,281	150.6
4	配 当 割 交 付 金	173,850	171,448	2,402	1.4
5	株式等譲渡所得割交付金	265,093	225,613	39,480	17.5
6	法 人 事 業 税 交 付 金	276,725	259,488	17,237	6.6
7	地 方 消 費 税 交 付 金	2,743,338	2,540,325	203,013	8.0
8	自動車取得税交付金	0	0	0	—
9	環 境 性 能 割 交 付 金	57,880	53,369	4,511	8.5
10	地 方 特 例 交 付 金	111,512	571,700	△ 460,188	△ 80.5
11	地 方 交 付 税	10,698,742	9,938,535	760,207	7.6
12	交通安全対策特別交付金	11,434	12,023	△ 589	△ 4.9
13	分 担 金 及 び 負 担 金	48,505	71,497	△ 22,992	△ 32.2
14	使 用 料 及 び 手 数 料	471,498	474,768	△ 3,270	△ 0.7
15	国 庫 支 出 金	12,418,923	12,144,476	274,447	2.3
16	府 支 出 金	4,267,702	3,769,907	497,795	13.2
17	財 産 収 入	142,870	119,806	23,064	19.3
18	寄 附 金	115,444	107,877	7,567	7.0
19	繰 入 金	493,344	724,013	△ 230,669	△ 31.9
20	諸 収 入	452,922	504,695	△ 51,773	△ 10.3
21	市 債	5,649,500	1,390,700	4,258,800	306.2
22	繰 越 金	211,335	176,633	34,702	19.6
合 計		52,236,930	46,162,082	6,074,848	13.2

前年度に比べて増加した主なものは、市債 4,258,800 千円 (306.2%)、地方交付税 760,207 千円 (7.6%)、市税 694,987 千円 (5.5%)、府支出金 497,795 千円 (13.2%)、国庫支出金 274,447 千円 (2.3%)、地方消費税交付金 203,013 千円 (8.0%)、株式等譲渡所得割交付金 39,480 千円 (17.5%)、繰越金 34,702 千円 (19.6%)、利子割交付金 23,281 千円 (150.6%)、財産収入 23,064 千円 (19.3%)、法人事業税交付金 17,237 千円 (6.6%) である。

一方、減少した主なものは、地方特例交付金 460,188 千円 (△80.5%)、繰入金 230,669 千円 (△31.9%)、諸収入 51,773 千円 (△10.3%)、分担金及び負担金 22,992 千円 (△32.2%) である。

次にこの決算額を自主財源と依存財源とに分類し、前年度と比較すれば表－４のとおりである。

表－４

(単位：千円、％)

区 分		決 算 額		増 減 額	増 減 率
		令和７年度	令和６年度		
自 主 財 源	市 税	13,388,451	12,693,464	694,987	5.5
	分 担 金 及 び 負 担 金	48,505	71,497	△ 22,992	△ 32.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	471,498	474,768	△ 3,270	△ 0.7
	財 産 収 入	142,870	119,806	23,064	19.3
	寄 附 金	115,444	107,877	7,567	7.0
	繰 入 金	493,344	724,013	△ 230,669	△ 31.9
	諸 収 入	452,922	504,695	△ 51,773	△ 10.3
	繰 越 金	211,335	176,633	34,702	19.6
	小 計	(29.3) 15,324,369	(32.2) 14,872,753	451,616	3.0
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	199,123	196,287	2,836	1.4
	利 子 割 交 付 金	38,739	15,458	23,281	150.6
	配 当 割 交 付 金	173,850	171,448	2,402	1.4
	株式等譲渡所得割交付金	265,093	225,613	39,480	17.5
	法 人 事 業 税 交 付 金	276,725	259,488	17,237	6.6
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,743,338	2,540,325	203,013	8.0
	自動車取得税交付金	0	0	0	—
	環 境 性 能 割 交 付 金	57,880	53,369	4,511	8.5
	地 方 特 例 交 付 金	111,512	571,700	△ 460,188	△ 80.5
	地 方 交 付 税	10,698,742	9,938,535	760,207	7.6
	交通安全対策特別交付金	11,434	12,023	△ 589	△ 4.9
	国 庫 支 出 金	12,418,923	12,144,476	274,447	2.3
	府 支 出 金	4,267,702	3,769,907	497,795	13.2
	市 債	5,649,500	1,390,700	4,258,800	306.2
	小 計	(70.7) 36,912,561	(67.8) 31,289,329	5,623,232	18.0
合 計		(100.0) 52,236,930	(100.0) 46,162,082	6,074,848	13.2

(注) () 内の数値は構成比を示す。

本年度の自主財源の決算額は 15,324,369 千円で、前年度に比べて 451,616 千円（3.0%）増加した。増加したものは、市税、繰越金、財産収入、寄附金である。減少したものは、繰入金、諸収入、分担金及び負担金、使用料及び手数料である。

依存財源の決算額は 36,912,561 千円で、前年度に比べて 5,623,232 千円（18.0%）増加した。増加したものは、市債、地方交付税、府支出金、国庫支出金、地方消費税交付金、株式等譲渡所得割交付金、利子割交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金、地方譲与税、配当割交付金である。減少したものは、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金である。

この結果、自主財源の歳入に占める割合は前年度に比べて 2.9 ポイント低下して 29.3% となり、依存財源の割合は前年度に比べて 2.9 ポイント上昇して 70.7% となった。

以下、各款別の決算の状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

表－5

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	徴収率	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	13,223,800	13,496,533	13,388,451	99.2	5,762	102,320
令和6年度	12,591,100	12,784,674	12,693,464	99.3	7,253	83,957
対前年度比較	632,700	711,859	694,987	△ 0.1	△ 1,491	18,363
増 減 率	5.0	5.6	5.5	—	△ 20.6	21.9

本年度の決算額は13,388,451千円で、前年度に比べて694,987千円(5.5%)増加した。
歳入決算額に占める市税の割合は25.6%で、前年度に比べて1.9ポイント低下した。

参考までに、最近10年間の市税の推移を示せば表－6のとおりである。

表－6

(単位：千円、%)

年 度	市税収入済額	対前年度比	歳入決算構成比
令和7年度	13,388,451	105.5	25.6
令和6年度	12,693,464	96.1	27.5
令和5年度	13,208,530	104.1	28.7
令和4年度	12,691,128	103.0	28.1
令和3年度	12,321,858	97.1	26.3
令和2年度	12,693,659	100.3	23.0
令和元年度	12,652,210	100.1	31.6
平成30年度	12,635,153	100.8	32.3
平成29年度	12,535,014	100.1	32.0
平成28年度	12,524,853	100.7	32.1

市税を税目別にみると表－7のとおりである。

表－ 7

(単位：千円、%)

区 分		令和 7 年度			令和 6 年度		
		決算額	対調定 徴収率	対前年 度比	決算額	対調定 徴収率	対前年 度比
個人市民税	現年課税分	5,763,004	99.4	112.5	5,124,926	99.5	90.6
	滞納繰越分	22,335	46.1	72.3	30,898	53.8	75.7
	計	5,785,339	98.9	112.2	5,155,824	99.0	90.5
法人市民税	現年課税分	663,109	99.8	96.7	685,485	99.8	106.6
	滞納繰越分	1,092	17.8	118.6	921	21.7	53.7
	計	664,201	99.0	96.8	686,406	99.3	106.5
固定資産税	現年課税分	4,921,836	99.7	101.7	4,841,800	99.7	100.4
	滞納繰越分	10,673	41.0	75.2	14,187	51.3	70.3
	国有資産等所在市町村交付金	54,826	100.0	99.9	54,879	100.0	115.3
	計	4,987,335	99.4	101.6	4,910,866	99.5	100.5
軽自動車税	現年課税分	233,802	99.1	101.2	231,047	99.4	102.0
	滞納繰越分	980	28.9	53.6	1,828	41.4	79.5
	環境性能割	18,472	100.0	138.7	13,320	100.0	113.3
	計	253,254	98.2	102.9	246,195	98.4	102.3
た ば こ 税		645,655	100.0	99.0	651,918	100.0	93.9
入 湯 税		38,940	100.0	98.4	39,587	100.0	117.1
都市計画税	現年課税分	1,011,518	99.7	101.2	999,717	99.7	99.6
	滞納繰越分	2,209	40.6	74.8	2,952	50.9	70.4
	計	1,013,727	99.4	101.1	1,002,669	99.4	99.5
現 年 課 税 分 合 計		13,351,162	99.6	105.6	12,642,679	99.7	96.2
滞 納 繰 越 分 合 計		37,289	41.7	73.4	50,785	51.0	73.4
総 合 計		13,388,451	99.2	105.5	12,693,464	99.3	96.1

表－ 7 で示すとおり、各区分の数値を前年度と比較すると、法人市民税が 22,205 千円（△ 3.2%）、たばこ税が 6,263 千円（△1.0%）、入湯税が 647 千円（△1.6%）それぞれ減少し、個人市民税が 629,515 千円（12.2%）、固定資産税が 76,469 千円（1.6%）、軽自動車税が 7,059 千円（2.9%）それぞれ増加した。

法人市民税（現年課税分）が減少した主な要因は、全国的には企業の業績好調により法人税収は増加しているものの、当市における前年度の高額納税法人が、本年度に減額となったことによるものである。たばこ税が減少した要因は、たばこの販売本数の減少によるものである。個人市民税（現年課税分）が増加した主な要因は、前年度に行われた定額減税が終了したことによるものである。固定資産税（現年課税分）が増加した主な要因は、家屋の新築

等の影響によるものである。

次に現年課税分と滞納繰越分を比較すると、現年課税分の決算額は 13,351,162 千円で、前年度に比べて 708,483 千円（5.6%）増加し、滞納繰越分の決算額は 37,289 千円で、前年度に比べて 13,496 千円（△26.6%）減少した。

現年課税分が市税の決算額に占める割合は 99.7%、滞納繰越分の割合は 0.3%である。

収入未済額は 102,320 千円で、前年度に比べて 18,363 千円（21.9%）増加した。

調定に対する徴収率は現年課税分が 99.6%で 0.1 ポイント、滞納繰越分が 41.7%で 9.3 ポイント前年度よりそれぞれ低下し、総合計では、徴収率は 99.2%で前年度より 0.1 ポイント低下した。

次に、不納欠損処分状況を示せば表－8 のとおりである。

表－8

（単位：千円）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
地方税法第 18 条（時効）によるもの	1,593 (154 件)	1,619 (190 件)	1,561 (214 件)
うち、滞納処分の執行停止済分	1,593 (154 件)	1,619 (190 件)	1,294 (174 件)
うち、純時効分	0 (0 件)	0 (0 件)	267 (40 件)
地方税法第 15 条の 7（執行停止により 3 年及び納付義務の即時消滅）によるもの	4,169 (383 件)	5,634 (423 件)	6,926 (544 件)
合 計	5,762 (537 件)	7,253 (613 件)	8,487 (758 件)

不納欠損件数は 537 件で、前年度に比べて 76 件（△12.4%）減少し、不納欠損額は 5,762 千円で、前年度に比べて 1,491 千円（△20.6%）減少した。

地方税法第 18 条（時効）及び地方税法第 15 条の 7（執行停止により 3 年及び納付義務の即時消滅）によるものにおいて、不納欠損件数、不納欠損額ともに減少した。

その要因は、滞納者についての実態や状況を早期に把握し、納付勧奨や滞納処分、執行停止の事務を適切に進めたこと、年度末における収入未済額を増加させないよう現年課税の滞納に対しても早期に納付勧奨を行うなど積極的な徴収業務を継続的に行ったことによるものである。

税目別の不納欠損額は表－9 のとおりである。

表－ 9

(単位：円、%)

税 目	不 納 欠 損 額	件 数	構成割合
個 人 市 民 税	4,087,818	289	71.0
法 人 市 民 税	215,950	5	3.7
固定資産税・都市計画税	1,084,010	174	18.8
軽 自 動 車 税	357,444	68	6.2
た ば こ 税	16,392	1	0.3
合 計	5,761,614	537	100.0

本年度は、国の定額減税による個人市民税の減税の終了が大きく影響し、市税全体の決算額は694,987千円（5.5%）の増加となっている。

また、市の歳入の根幹となる市税は、公正・公平な賦課と徴収が求められるので、適正な課税と徴収率の向上に引き続き取り組まれるとともに、不納欠損処分については、今後とも、厳正に対処されたい。

第2款 地方譲与税

表－10

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和7年度	196,796	199,123	199,123	100.0
令和6年度	200,092	196,287	196,287	100.0
対前年度比較	△ 3,296	2,836	2,836	0.0
増 減 率	△ 1.6	1.4	1.4	—

本年度の決算額は199,123千円で、前年度に比べて2,836千円（1.4%）増加した。

収入済額の内訳（構成比率）は、地方揮発油譲与税 42,873 千円（21.5%）、自動車重量譲与税 142,454 千円（71.6%）、森林環境譲与税 13,796 千円（6.9%）である。

第3款 利子割交付金

表－11

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和7年度	110,000	38,739	38,739	100.0
令和6年度	10,000	15,458	15,458	100.0
対前年度比較	100,000	23,281	23,281	0.0
増 減 率	1,000.0	150.6	150.6	—

本年度の決算額は38,739千円で、前年度に比べて23,281千円（150.6%）増加した。

その要因は、銀行等の預貯金利子、定期積金等の金融類似商品の利息等の増加により、府に収入された利子割額が増加したことに伴い、利子割交付金が増加したものである。

第4款 配 当 割 交 付 金

表－12

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令 和 7 年 度	149,000	173,850	173,850	100.0
令 和 6 年 度	115,000	171,448	171,448	100.0
対前年度比較	34,000	2,402	2,402	0.0
増 減 率	29.6	1.4	1.4	—

本年度の決算額は173,850千円で、前年度に比べて2,402千円（1.4%）増加した。

その要因は、株式会社等から受ける配当額の増加等の影響により、府に収入された配当割額が増加したことに伴い、配当割交付金が増加したものである。

第5款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金

表－13

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令 和 7 年 度	324,000	265,093	265,093	100.0
令 和 6 年 度	190,000	225,613	225,613	100.0
対前年度比較	134,000	39,480	39,480	0.0
増 減 率	70.5	17.5	17.5	—

本年度の決算額は265,093千円で、前年度に比べて39,480千円（17.5%）増加した。

その要因は、株価の推移や株式取引の規模等に大きく影響する社会・経済活動の状況により、府に収入された株式等譲渡所得割額が増加したことに伴い、株式等譲渡所得割交付金が増加したものである。

第6款 法 人 事 業 税 交 付 金

表－14

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和7年度	298,000	276,725	276,725	100.0
令和6年度	208,000	259,488	259,488	100.0
対前年度比較	90,000	17,237	17,237	0.0
増 減 率	43.3	6.6	6.6	—

本年度の決算額は276,725千円で、前年度に比べて17,237千円(6.6%)増加した。

その要因は、法人所得に大きく影響する社会・経済活動の状況により、府に収入された法人事業税が増加したことに伴い、法人事業税交付金が増加したものである。

第7款 地 方 消 費 税 交 付 金

表－15

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和7年度	3,093,000	2,743,338	2,743,338	100.0
令和6年度	2,680,000	2,540,325	2,540,325	100.0
対前年度比較	413,000	203,013	203,013	0.0
増 減 率	15.4	8.0	8.0	—

本年度の決算額は2,743,338千円で、前年度に比べて203,013千円(8.0%)増加した。

その要因は、譲渡割として課される国内取引や貨物割として課される輸入取引の状況により、府に収入された地方消費税が増加したことに伴い、地方消費税交付金が増加したものである。

第8款 自動車取得税交付金

表－16

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和7年度	1	0	0	—
令和6年度	1	0	0	—
対前年度比較	0	0	0	—
増 減 率	0.0	—	—	—

本年度の決算額は0円で、前年度に比べて増減がなかった。

第9款 環境性能割交付金

表－17

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和7年度	72,000	57,880	57,880	100.0
令和6年度	61,000	53,369	53,369	100.0
対前年度比較	11,000	4,511	4,511	0.0
増 減 率	18.0	8.5	8.5	—

本年度の決算額は57,880千円で、前年度に比べて4,511千円(8.5%)増加した。

その要因は、自動車税環境性能割として課される対象自動車の取得状況により、府に収入された自動車税環境性能割が増加したことに伴い、環境性能割交付金が増加したものである。

第10款 地方特例交付金

表－18

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和7年度	106,000	111,512	111,512	100.0
令和6年度	455,000	571,700	571,700	100.0
対前年度比較	△ 349,000	△ 460,188	△ 460,188	0.0
増 減 率	△ 76.7	△ 80.5	△ 80.5	—

本年度の決算額は111,512千円で、前年度に比べて460,188千円(△80.5%)減少した。
その主な要因は、個人市民税における定額減税の実施に伴う減収補填額が大幅に減少したことに伴い、地方特例交付金が減少したものである。

収入済額の内訳(構成比率)は、地方特例交付金110,767千円(99.3%)、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金745千円(0.7%)である。

さらに、地方特例交付金110,767千円の内訳(構成比率)は、定額減税減収補填特例交付金3,646千円(3.3%)、住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金107,121千円(96.7%)である。

第11款 地方交付税

表－19

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和7年度	9,873,542	10,698,742	10,698,742	100.0
令和6年度	9,801,136	9,938,535	9,938,535	100.0
対前年度比較	72,406	760,207	760,207	0.0
増 減 率	0.7	7.6	7.6	—

本年度の決算額は10,698,742千円で、前年度に比べて760,207千円(7.6%)増加した。

過去3年間の推移を示せば表－20のとおりである。

表－20

(単位：千円、％)

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	
		金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率
需 要 額	基準財政需要額算出額	22,778,886	4.8	21,740,545	1.8	21,354,156	2.7
	錯 誤 に よ る 増 減 額	40,080	－	29,781	－	△ 6,250	－
	計	22,818,966	4.8	21,770,326	2.0	21,347,906	2.7
収 入 額	基準財政収入額算出額	12,342,224	2.6	12,026,140	0.0	12,029,279	4.3
	錯 誤 に よ る 増 減 額	0	－	1,440	－	0	－
	計	12,342,224	2.6	12,027,580	△ 0.0	12,029,279	3.4
交 付 基 準 額		10,476,742	7.5	9,742,746	4.6	9,318,627	1.8
調 整 額		0	－	0	－	0	－
普 通 交 付 税		10,476,742	7.5	9,742,746	4.6	9,318,627	1.8
特 別 交 付 税		222,000	13.4	195,789	△ 0.7	197,142	9.6
地 方 交 付 税 合 計		10,698,742	7.6	9,938,535	4.4	9,515,769	1.9

表－20 に示すとおり、基準財政需要額は 22,818,966 千円という算定結果となっており、前年度に比べて 1,048,640 千円（4.8％）増加した。その要因は、公債費に関する算定経費が 124,407 千円（△7.2％）減少したものの、個別算定経費（公債費を除く）が 910,063 千円（5.1％）、包括算定経費が 159,170 千円（7.6％）、錯誤措置額が 10,299 千円（－％）それぞれ増加したことによるものである。なお、算定時に差し引かれる臨時財政対策債振替相当額は 93,515 千円皆減した。

基準財政収入額は 12,342,224 千円という算定結果となっており、前年度に比べて 314,644 千円（2.6％）増加した。その要因は、地方特例交付金が 343,341 千円（△80.5％）、軽自動車税種別割が 163,491 千円（△92.8％）、市町村たばこ税が 28,461 千円（△5.5％）、錯誤措置額が 1,440 千円（－％）、地方揮発油譲与税が 393 千円（△0.9％）、交通安全対策特別交付金が 71 千円（△0.5％）、市町村交付金が 41 千円（△0.1％）それぞれ減少したものの、市民税が 427,447 千円（9.6％）、軽自動車税環境性能割が 168,477 千円（1,556.2％）、地方消費税交付金が 109,954 千円（5.1％）、株式等譲渡所得割交付金が 64,085 千円（66.8％）、固定資産税が 34,583 千円（0.9％）、配当割交付金が 16,527 千円（18.9％）、法人事業税交付金が 14,961 千円（8.0％）、利子割交付金が 10,253 千円（390.6％）、自動車重量譲与税が 3,498 千円（2.5％）、環境性能割交付金が 1,107 千円（2.9％）、森林環境譲与税が 990 千円（7.4％）それぞれ増加したことによるものである。

普通交付税は 10,476,742 千円で、前年度に比べて 733,996 千円（7.5％）増加した。また、特別交付税は 222,000 千円で、前年度に比べて 26,211 千円（13.4％）増加した。

第12款 交通安全対策特別交付金

表－21

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和7年度	13,000	11,434	11,434	100.0
令和6年度	13,000	12,023	12,023	100.0
対前年度比較	0	△ 589	△ 589	0.0
増 減 率	0.0	△ 4.9	△ 4.9	—

本年度の決算額は11,434千円で、前年度に比べて589千円（△4.9%）減少した。

第13款 分担金及び負担金

表－22

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	46,992	52,261	48,505	92.8	634	3,122
令和6年度	93,301	74,924	71,497	95.4	360	3,067
対前年度比較	△ 46,309	△ 22,663	△ 22,992	△ 2.6	274	55
増 減 率	△ 49.6	△ 30.2	△ 32.2	—	76.1	1.8

本年度の決算額は48,505千円で、前年度に比べて22,992千円（△32.2%）減少した。

収入未済額は3,122千円で、前年度に比べて55千円（1.8%）増加し、不納欠損額は634千円で、前年度に比べて274千円（76.1%）増加した。収入未済額及び不納欠損額は、全額、民生費負担金である。

分担金及び負担金の目別の内訳は表－23のとおりである。

表－23

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度		
民 生 費 負 担 金	28,826	53,648	△ 24,822	△ 46.3
教 育 費 負 担 金	2,812	2,865	△ 53	△ 1.8
衛 生 費 負 担 金	16,867	14,984	1,883	12.6

民生費負担金が前年度に比べて 24,822 千円（△46.3%）減少した主な要因は、民間保育園 3 園（あおぞら・誉田・郡戸）について、幼保連携型認定こども園に認定区分が変更されたことにより民間保育園利用者負担金が減少したことによるものである。

民生費負担金の収入率は、前年度に比べると社会福祉費負担金は 75.5%で 9.1 ポイント低下し、児童福祉費負担金は 90.1%で 4.2 ポイント低下している。今後も、受益者負担の原則及び公平性の確保から、なお一層の徴収努力を望むものである。

衛生費負担金が前年度に比べて 1,883 千円（12.6%）増加した要因は、南河内北部広域小児急病診療事業負担金が増加したことによるものである。

第 14 款 使 用 料 及 び 手 数 料

表－24

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 7 年度	479,703	495,222	471,498	95.2	240	23,484
令和 6 年度	479,360	496,155	474,768	95.7	198	21,188
対前年度比較	343	△ 933	△ 3,270	△ 0.5	42	2,296
増 減 率	0.1	△0.2	△ 0.7	—	21.2	10.8

本年度の決算額は 471,498 千円で、前年度に比べて 3,270 千円（△0.7%）減少した。

収入未済額は 23,484 千円で、前年度に比べて 2,296 千円（10.8%）増加した。

収入未済額の内訳は住宅使用料 17,229 千円、駐車場使用料(古市駅西駐車場) 2 千円、幼稚園使用料 78 千円、留守家庭児童会使用料 1,878 千円、市立保育園使用料 4,088 千円、認定こども園使用料 189 千円、施設目的外使用料 20 千円である。

使用料は 411,570 千円で、前年度に比べて 3,004 千円（△0.7%）減少した。

主な内容は次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	令和 7 年度	令和 6 年度		
休日急病診療所診療収入	13,445	16,345	△ 2,900	△ 17.7
南河内北部広域小児急病診療事業診療収入	10,552	15,579	△ 5,027	△ 32.3
住宅使用料	71,659	※68,395	3,264	4.8
留守家庭児童会使用料	60,628	59,117	1,511	2.6

※本年度に住宅使用料は、前年度までの共益費と駐車場使用料が統合されたので、前年度分は、合算して記載している。

休日急病診療所診療収入が前年度に比べて 2,900 千円（△17.7%）減少した要因は、受診患者数が減少したことによるものである。

南河内北部広域小児急病診療事業診療収入が前年度に比べて 5,027 千円（△32.3%）減少した要因は、受診患者数が減少したことによるものである。

住宅使用料が前年度に比べて 3,264 千円（4.8%）増加した要因は、集約建替えて新築した向野東住宅 2 号棟に移転した世帯の家賃の上昇（公営住宅建替事業に係る家賃の特例により 6 年目に新住宅の家賃に到達するよう段階的に上昇）によるものである。

留守家庭児童会使用料が前年度に比べて 1,511 千円（2.6%）増加した要因は、利用者数が増加したことによるものである。

手数料は 59,928 千円で、前年度に比べて 267 千円（△0.4%）減少した。

主な内容は次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	令和 7 年度	令和 6 年度		
税 証 明 発 行 手 数 料	4,709	5,347	△ 638	△ 11.9
市 民 課 関 係 手 数 料	30,190	31,233	△ 1,043	△ 3.3
塵 芥 収 集 手 数 料	5,852	5,098	754	14.8

税証明発行手数料が前年度に比べて 638 千円（△11.9%）減少した要因は、デジタル化による情報連携が進み、紙での証明発行件数が減少したことによるものである。

市民課関係手数料が前年度に比べて 1,043 千円（△3.3%）減少した要因は、証明書発行件数が減少したことによるものである。

塵芥収集手数料が前年度に比べて 754 千円（14.8%）増加した要因は、臨時回収量が増加したことによるものである。

第15款 国庫支出金

表－25

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和7年度	14,153,088	12,418,923	12,418,923	100.0
令和6年度	12,635,325	12,144,476	12,144,476	100.0
対前年度比較	1,517,763	274,447	274,447	0.0
増 減 率	12.0	2.3	2.3	—

本年度の決算額は12,418,923千円で、前年度に比べて274,447千円(2.3%)増加した。

過去3年間の推移を示せば表－26のとおりである。

表－26

(単位：千円)

区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度
国 庫 負 担 金		10,142,924	9,213,832	8,407,584
内 訳	民生費国庫負担金	9,904,477	8,923,874	8,043,642
	衛生費国庫負担金	24,235	98,229	222,561
	教育費国庫負担金	214,212	191,729	141,381
国 庫 補 助 金		2,171,664	2,847,169	3,231,525
内 訳	民生費国庫補助金	692,100	203,726	359,496
	土木費国庫補助金	103,631	101,702	80,393
	教育費国庫補助金	458,667	192,885	135,447
	消防費国庫補助金	6,279	0	0
	衛生費国庫補助金	85,360	64,225	242,417
	総務費国庫補助金	824,385	2,274,038	2,413,772
	商工費国庫補助金	0	10,593	0
	労働費国庫補助金	1,242	0	0
国 庫 委 託 金		104,335	83,475	31,451
内 訳	民生費国庫委託金	35,482	35,318	30,810
	総務費国庫委託金	68,853	48,157	641
合 計		12,418,923	12,144,476	11,670,560

国庫負担金は 10,142,924 千円で、前年度に比べて 929,092 千円（10.1％）増加した。

主な内容は次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	令和 7 年度	令和 6 年度		
障害者自立支援給付費等負担金	2,174,634	1,822,850	351,784	19.3
障害者医療費負担金	85,091	108,647	△ 23,556	△ 21.7
障害児入所給付費等負担金	598,292	528,092	70,200	13.3
生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	0	17,532	△ 17,532	皆減
子どものための教育・保育給付費負担金 （児童福祉費負担金）	983,679	869,828	113,851	13.1
生活保護費負担金	3,831,220	3,810,878	20,342	0.5
児童手当負担金	1,758,626	1,301,706	456,920	35.1
新型コロナウイルス予防接種健康被害給 付費負担金	24,235	95,142	△ 70,907	△ 74.5
子どものための教育・保育給付費負担金 （教育振興費負担金）	201,884	131,075	70,809	54.0
子育てのための施設等利用給付費負担金	12,328	60,654	△ 48,326	△ 79.7

障害者自立支援給付費等負担金が前年度に比べて 351,784 千円（19.3％）増加した要因は、利用者数の増加により対象経費が増加したことによるものである。

障害者医療費負担金が前年度に比べて 23,556 千円（△21.7％）減少した要因は、国の方針により、前年度は当初予算による申請手続きにより交付決定を受けたが、本年度は例年と同様に、実績値等を踏まえた変更申請手続きにより交付決定を受けたことによるものである。

障害児入所給付費等負担金が前年度に比べて 70,200 千円（13.3％）増加した要因は、利用者数の増加により対象経費が増加したことによるものである。

生活困窮者自立相談支援事業費等負担金が前年度に比べて 17,532 千円皆減した要因は、重層的支援体制整備事業の実施に伴い、重層的支援体制整備事業交付金へ移行したことによるものである。

子どものための教育・保育給付費負担金（児童福祉費負担金）が前年度に比べて 113,851 千円（13.1％）増加した要因は、費用基準（公定価格）の増額改定によるものである。

生活保護費負担金が前年度に比べて 20,342 千円（0.5％）増加した主な要因は、交付額確定時の所要見込額が増加したことによるものである。

児童手当負担金が前年度に比べて 456,920 千円（35.1％）増加した要因は、児童手当制度改正に伴う対象者の拡大等によるものである。

新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金が前年度に比べて 70,907 千円（△

74.5%) 減少した要因は、前年度は一時金の認定対象者が2件あったが、本年度は対象者がなかったことによるものである。

子どものための教育・保育給付費負担金（教育振興費負担金）が前年度に比べて70,809千円（54.0%）増加した要因は、費用基準（公定価格）の増額改定及び対象となる利用児童数が増加したことによるものである。

子育てのための施設等利用給付費負担金が前年度に比べて48,326千円（△79.7%）減少した要因は、対象となる利用児童数が減少したことによるものである。

生活保護世帯及び生活保護人数は表－27のとおりである。

表－27

区 分	世 帯	人 数
令和7年度（令和8年3月31日現在）	2,185	2,812
令和6年度（令和7年3月31日現在）	2,168	2,857
差 引	17	△ 45

国庫補助金は 2,171,664 千円で、前年度に比べて 675,505 千円（△23.7%）減少した。

主な内容は次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	令和 7 年度	令和 6 年度		
重層的支援体制整備事業交付金 （社会福祉費補助金）	31,585	0	31,585	皆増
子ども・子育て支援交付金 （児童福祉費補助金）	45,501	67,912	△ 22,411	△ 33.0
子ども・子育て支援事業費補助金 （児童手当制度改正準備事業分）	0	14,666	14,666	皆減
就学前教育・保育施設整備交付金	125,167	9,572	115,595	1,207.6
重層的支援体制整備事業交付金 （児童福祉費補助金）	29,214	0	29,214	皆増
物価高対応子育て応援手当支給事業 費補助金	294,340	0	294,340	皆増
重層的支援体制整備事業交付金 （老人福祉費補助金）	50,463	0	50,463	皆増
社会資本整備総合交付金 （道路橋梁費補助金）	39,570	21,505	18,065	84.0
応神陵古墳外堤址買収事業費補助金	77,063	0	77,063	皆増
子ども・子育て支援交付金 （社会教育費補助金）	89,783	69,856	19,927	28.5
史跡白鳥陵古墳周堤買収事業費補助 金	0	82,668	△ 82,668	皆減
学校施設環境改善交付金	275,966	25,504	250,462	982.0
出産・子育て応援交付金	3,766	48,780	△ 45,014	△ 92.3
重層的支援体制整備事業交付金 （保健衛生費補助金）	9,815	0	9,815	皆増
妊婦のための支援給付交付金	59,620	0	59,620	皆増
デジタル基盤改革支援補助金	164,662	251,692	△ 87,030	△ 34.6
物価高騰対応重点支援地方創生 臨時交付金	575,303	1,961,602	△ 1,386,299	△ 70.7

重層的支援体制整備事業交付金（社会福祉費補助金）が前年度に比べて 31,585 千円皆増した主な要因は、生活困窮者自立相談支援事業費等負担金の補助対象事業である生活困窮者自立相談支援事業が移行されたことによるものである。

子ども・子育て支援交付金（児童福祉費補助金）が前年度に比べて 22,411 千円（△33.0%）減少した主な要因は、補助対象事業のうち、利用者支援事業、地域子育て支援拠点事業が重層的支援体制整備事業に移行されたことによるものである。

子ども・子育て支援事業費補助金（児童手当制度改正準備事業分）が前年度に比べて 14,666

千円皆減した要因は、前年度に児童手当制度改正に伴うシステム改修を実施したことによるものである。

就学前教育・保育施設整備交付金が前年度に比べて115,595千円（1,207.6%）増加した要因は、古市こども園の施設整備工事（令和7年度分 工事進捗率 90%）及びくるみ共同保育園の施設改修を実施したことによるものである。

重層的支援体制整備事業交付金（児童福祉費補助金）が前年度に比べて29,214千円皆増した要因は、子ども・子育て支援交付金の補助対象事業である利用者支援事業、地域子育て支援拠点事業が移行されたことによるものである。

物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金が前年度に比べて294,340千円皆増した要因は、物価高対応子育て応援手当支給事業を実施したことによるものである。

重層的支援体制整備事業交付金（老人福祉費補助金）が前年度に比べて50,463千円皆増した要因は、地域支援事業交付金の補助対象事業である地域包括支援センターの運営事業、地域介護予防活動支援事業、生活支援体制整備事業が移行されたことによるものである。

社会資本整備総合交付金（道路橋梁費補助金）が前年度に比べて18,065千円（84.0%）増加した要因は、都市防災総合推進事業である（仮称）丹下ちびっこ広場整備事業の実施により、補助対象経費が増加したことによるものである。

応神陵古墳外堤址買収事業費補助金が前年度に比べて77,063千円皆増した要因は、応神陵古墳外堤址買収事業を実施したことによるものである。

子ども・子育て支援交付金（社会教育費補助金）が前年度に比べて19,927千円（28.5%）増加した要因は、放課後児童健全育成事業において利用者数の増加等により事業費が増加したことによるものである。

史跡白鳥陵古墳周堤買収事業費補助金が前年度に比べて82,668千円皆減した要因は、前年度に史跡白鳥陵古墳周堤買収事業を実施したことによるものである。

学校施設環境改善交付金が前年度に比べて250,462千円（982.0%）増加した要因は、羽曳野市立学校給食センター等複合施設整備事業の工事費が前年度より大きいことから、交付金の対象経費が増加したことによるものである。

出産・子育て応援交付金が前年度に比べて45,014千円（△92.3%）減少した要因は、妊婦のための支援給付金の制度化により、本年度は制度移行に伴う経過措置として対象者が減少したことによるものである。

重層的支援体制整備事業交付金（保健衛生費補助金）が前年度に比べて9,815千円皆増した要因は、子ども・子育て支援交付金の補助対象事業である利用者支援事業が移行されたことによるものである。

妊婦のための支援給付交付金が前年度に比べて59,620千円皆増した要因は、出産・子育て応援給付金が制度化され、妊婦のための支援給付金事業を実施したことによるものである。

デジタル基盤改革支援補助金が前年度に比べて87,030千円（△34.6%）減少した要因は、基幹系システムの標準化業務に係る開発及び構築費用が減少したことによるものである。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が前年度に比べて1,386,299千円（△70.7%）減少した要因は、人口、財政力、物価上昇率など国が定めた算定方法によって算出される交

付限度額が減少したことによるものである。

国庫委託金は 104,335 千円で、前年度に比べて 20,860 千円（25.0％）増加した。

主な内容は次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	令和 7 年度	令和 6 年度		
参議院議員通常選挙費委託金	50,104	0	50,104	皆増
衆議院議員総選挙及び 最高裁判所裁判官国民審査費	17,200	46,970	△ 29,770	△ 63.4

第 16 款 府 支 出 金

表－28

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和 7 年度	4,514,085	4,267,702	4,267,702	100.0
令和 6 年度	3,849,402	3,769,907	3,769,907	100.0
対前年度比較	664,683	497,795	497,795	0.0
増 減 率	17.3	13.2	13.2	—

本年度の決算額は 4,267,702 千円で、前年度に比べて 497,795 千円（13.2％）増加した。

過去 3 年間の推移を示せば表－29 のとおりである。

表－29

(単位：千円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
府 負 担 金	2,970,404	2,818,674	2,615,399
府 補 助 金	1,020,068	762,717	655,267
府 委 託 金	277,230	188,516	214,013
合 計	4,267,702	3,769,907	3,484,679

府負担金は2,970,404千円で、前年度に比べて151,730千円（5.4％）増加した。

主な内容は次表のとおりである。

(単位：千円、％)

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	令和 7 年度	令和 6 年度		
障害児通所給付費等負担金	289,979	261,324	28,655	11.0
障害者自立支援給付費等負担金	1,042,223	930,503	111,720	12.0
子どものための教育・保育給付費負担金 (児童福祉費負担金)	395,081	343,276	51,805	15.1
保険基盤安定等負担金	491,383	530,043	△ 38,660	△ 7.3
児童手当負担金	203,903	214,461	△ 10,558	△ 4.9
子どものための教育・保育給付費負担金 (教育振興費負担金)	104,549	65,538	39,011	59.5
子育てのための施設等利用給付費負担金	6,164	30,327	△ 24,163	△ 79.7

障害児通所給付費等負担金が前年度に比べて28,655千円（11.0％）増加した要因は、利用者数の増加により対象経費が増加したことによるものである。

障害者自立支援給付費等負担金が前年度に比べて111,720千円（12.0％）増加した要因は、利用者数の増加により対象経費が増加したことによるものである。

子どものための教育・保育給付費負担金（児童福祉費負担金）が前年度に比べて51,805千円（15.1％）増加した要因は、費用基準（公定価格）が増額改定されたことによるものである。

保険基盤安定等負担金が前年度に比べて38,660千円（△7.3％）減少した要因は、軽減対象者数の減少及び保険料率の低下によるものである。

児童手当負担金が前年度に比べて10,558千円（△4.9％）減少した要因は、児童手当制度改正に伴い、国・府・市の負担割合が変更になったことによるものである。

子どものための教育・保育給付費負担金（教育振興費負担金）が前年度に比べて39,011千

円（59.5％）増加した要因は、費用基準（公定価格）の増額改定及び認定こども園の対象となる児童数が増加したことによるものである。

子育てのための施設等利用給付費負担金が前年度に比べて24,163千円（△79.7％）減少した要因は、対象となる利用児童数が減少したことによるものである。

府補助金は1,020,068千円で、前年度に比べて257,351千円（33.7％）増加した。

主な内容は次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	令和7年度	令和6年度		
民 生 費				
隣保館等施設整備費補助金	0	77,362	△ 77,362	皆減
重層的支援体制整備事業交付金 （社会福祉費補助金）	6,885	0	6,885	皆増
重層的支援体制整備事業交付金 （老人福祉費補助金）	25,203	0	25,203	皆増
安心こども基金特別対策事業費補助金	0	46,242	△ 46,242	皆減
子ども・子育て支援交付金（児童福祉費補助金）	42,066	55,815	△ 13,749	△ 24.6
重層的支援体制整備事業交付金 （児童福祉費補助金）	18,778	0	18,778	皆増
衛 生 費				
出産・子育て応援交付金事業府補助金	883	11,852	△ 10,969	△ 92.5
農林水産業費				
鳥獣被害防止総合対策整備事業交付金	5,399	0	5,399	皆増
教 育 費				
情報機器整備補助金（中学校費補助金）	97,821	0	97,821	皆増
子ども・子育て支援交付金（社会教育費補助金）	86,691	69,857	16,834	24.1
情報機器整備補助金（小学校費補助金）	189,587	0	189,587	皆増
大阪府市町村振興補助金	55,517	31,200	24,317	77.9
施設型給付費等地方単独費用補助金	71,481	34,275	37,206	108.6
商 工 費				
大阪府市町村観光振興支援事業補助金	0	9,359	△ 9,359	皆減

民生費の隣保館等施設整備費補助金が前年度に比べて 77,362 千円皆減した要因は、前年度に人権文化センター移転新築工事を実施したことによるものである。

重層的支援体制整備事業交付金（社会福祉費補助金）が前年度に比べて 6,885 千円皆増した主な要因は、国庫補助金である生活困窮者就労準備支援事業費等補助金の補助対象事業の一部が移行されたことによるものである。

重層的支援体制整備事業交付金（老人福祉費補助金）が前年度に比べて 25,203 千円皆増した要因は、地域支援事業交付金の補助対象事業である地域包括支援センターの運営事業、地域介護予防活動支援事業、生活支援体制整備事業が移行されたことによるものである。

安心子ども基金特別対策事業費補助金が前年度に比べて 46,242 千円皆減した要因は、前年度で安心子ども基金特別対策事業費補助金事業が終了したことによるものである。

子ども・子育て支援交付金（児童福祉費補助金）が前年度に比べて 13,749 千円（△24.6%）減少した主な要因は、補助対象事業のうち、利用者支援事業、地域子育て支援拠点事業が重層的支援体制整備事業に移行されたことによるものである。

重層的支援体制整備事業交付金（児童福祉費補助金）が前年度に比べて 18,778 千円皆増した要因は、子ども・子育て支援交付金の補助対象事業である利用者支援事業、地域子育て支援拠点事業が移行されたことによるものである。

衛生費の出産・子育て応援交付金事業府補助金が前年度に比べて 10,969 千円（△92.5%）減少した要因は、妊婦のための支援給付金の制度化により、本年度は制度移行に伴う経過措置として対象者が減少したことによるものである。

農林水産業費の鳥獣被害防止総合対策整備事業交付金が前年度に比べて 5,399 千円皆増した要因は、野生鳥獣による農作物被害などの鳥獣被害の防止を目的とする鳥獣被害防止総合対策整備事業を実施したことによるものである。

教育費の情報機器整備補助金（中学校費補助金）が前年度に比べて 97,821 千円皆増した要因は、児童生徒 1 人 1 台のタブレット端末の更新を行ったことによるものである。

子ども・子育て支援交付金（社会教育費補助金）が前年度に比べて 16,834 千円（24.1%）増加した要因は、放課後児童健全育成事業において利用者数の増加等により事業費が増加したことによるものである。

情報機器整備補助金（小学校費補助金）が前年度に比べて 189,587 千円皆増した要因は、児童生徒 1 人 1 台のタブレット端末の更新を行ったことによるものである。

大阪府市町村振興補助金が前年度に比べて 24,317 千円（77.9%）増加した要因は、自治体の将来のあり方に関する議論に係る取組として南河内基礎自治機能充実強化協議会の設置が採択されたことにより前年度より交付金が増額となったものである。

施設型給付費等地方単独費用補助金が前年度に比べて 37,206 千円（108.6%）増加した要因は、費用基準（公定価格）の増額改定及び対象となる利用児童数が増加したことによるものである。

商工費の大阪府市町村観光振興支援事業補助金が前年度に比べて 9,359 千円皆減した要因は、前年度に旧浅野家住宅整備事業を実施したことによるものである。

府委託金は 277,230 千円で、前年度に比べて 88,714 千円（47.1%）増加した。

主な内容は次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	令和 7 年度	令和 6 年度		
総 務 費				
個人府民税徴収取扱費委託金	173,510	170,144	3, 366	2. 0
国勢調査委託金	65,704	0	65, 704	皆増
全国家計構造調査委託金	0	1,140	△ 1,140	皆減
農林業センサス調査委託金	0	1,267	△ 1,267	皆減
大阪府知事選挙費委託金	20,498	0	20,498	皆増
民 生 費				
障害者福祉施策事務交付金	7, 418	6, 069	1, 349	22. 2
土 木 費				
郡戸大堀線道路整備事業委託金	0	1,068	△ 1,068	皆減

第17款 財産収入

表－30

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和7年度	142,240	142,870	142,870	100.0
令和6年度	119,813	119,806	119,806	100.0
対前年度比較	22,427	23,064	23,064	0.0
増 減 率	18.7	19.3	19.3	—

本年度の決算額は142,870千円で、前年度に比べて23,064千円(19.3%)増加した。

各項別の内訳は表－31のとおりである。

表－31

(単位：千円、%)

区 分		決 算		増減額	増減率
		令和7年度	令和6年度		
財産運用収入		39,473	19,264	20,209	104.9
内 訳	財産貸付収入	15,688	15,234	454	3.0
	利子及び運用利益金	23,785	4,030	19,755	490.2
財産売払収入		103,397	100,542	2,855	2.8
内 訳	物品売却収入	178	0	178	皆増
	財産売却収入	103,219	100,542	2,677	2.7
合 計		142,870	119,806	23,064	19.3

財産運用収入のうち、前年度に比べて財産貸付収入が454千円(3.0%)、利子及び運用利益金が19,755千円(490.2%)それぞれ増加した。

財産売払収入のうち、前年度に比べて物品売却収入が178千円皆増し、財産売却収入が2,677千円(2.7%)増加した。

財産売却収入が増加した要因は、法定外公共物に加え、市有財産を売却したことによるものである。

第18款 寄 附 金

表－32

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和7年度	109,757	115,444	115,444	100.0
令和6年度	106,403	107,877	107,877	100.0
対前年度比較	3,354	7,567	7,567	0.0
増 減 率	3.2	7.0	7.0	—

本年度の決算額は115,444千円で、前年度に比べて7,567千円(7.0%)増加した。

その要因は、ふるさと応援寄附金を除く一般寄附金が695千円(△14.9%)、子ども福祉寄附金が200千円(△28.6%)、もずふる応援寄附金が20千円(△32.3%)それぞれ減少し、指定寄付金が2,038千円皆減したものの、ふるさと応援寄附金が3,381千円(3.4%)、企業版ふるさと納税寄附金が4,050千円(540.0%)それぞれ増加し、スポーツ大会等寄附金が3,089千円皆増したことによるものである。

第19款 繰 入 金

表－33

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和7年度	2,124,338	493,344	493,344	100.0
令和6年度	2,421,194	724,013	724,013	100.0
対前年度比較	△ 296,856	△ 230,669	△ 230,669	0.0
増 減 率	△ 12.3	△ 31.9	△ 31.9	—

本年度の決算額は493,344千円で、前年度に比べて230,669千円(△31.9%)減少した。

繰入金の内容は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	令和7年度	令和6年度		
財 産 区 特 別 会 計 繰 入 金	221	110,377	△ 110,156	△ 99.8
介 護 保 険 特 別 会 計 繰 入 金	5,491	4,437	1,054	23.8
介 護 保 険 特 別 会 計 繰 入 金 (重層的支援体制整備事業分)	35,622	0	35,622	皆増
土 地 取 得 特 別 会 計 繰 入 金	0	36,388	△ 36,388	皆減
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	350,000	430,000	△ 80,000	△ 18.6
ふるさと羽曳野まちづくり基金繰入金	56,093	80,995	△ 24,902	△ 30.7
羽曳野市ファイン推進基金繰入金	10,132	11,248	△ 1,116	△ 9.9
ダルビッシュ有子ども福祉基金繰入金	26,974	39,200	△ 12,226	△ 31.2
羽 曳 野 市 教 育 振 興 基 金 繰 入 金	8,808	11,368	△ 2,560	△ 22.5
新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金	3	0	3	皆増

第20款 諸 収 入

表－34

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令 和 7 年 度	1,113,525	788,202	452,922	57.5	14,438	320,842
令 和 6 年 度	810,081	791,453	504,695	63.8	5,656	281,103
対前年度比較	303,444	△ 3,251	△ 51,773	△ 6.3	8,782	39,739
増 減 率	37.5	△ 0.4	△ 10.3	—	155.3	14.1

本年度の決算額は452,922千円で、前年度に比べて51,773千円(△10.3%)減少した。

収入未済額は320,842千円で、前年度に比べて39,739千円(14.1%)増加した。

収入未済額の内訳は児童扶養手当返納金3,253千円、生活保護費返納金315,380千円、公費負担医療費返還金433千円、児童手当返納金115千円、公費負担医療費徴収金7千円、雑入1,654千円である。

各項別の内訳は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	令和7年度	令和6年度		
延滞金・加算金及び過料	5,071	6,712	△ 1,641	△ 24.4
市 預 金 利 子	2,771	1,148	1,623	141.4
貸 付 金 元 利 収 入	1,607	1,606	1	0.1
雑 入	443,473	495,229	△ 51,756	△ 10.5

諸収入の主な内容は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	令和7年度	令和6年度		
過年度収入	103,556	112,533	△ 8,977	△ 8.0
退職手当等負担金（水道事業会計分）	13,242	23,648	△ 10,406	△ 44.0
後期高齢者医療療養給付費負担金精算金	0	8,524	△ 8,524	皆減
雑入（介護予防支援費）	5,582	27,964	△ 22,382	△ 80.0
新型コロナ定期接種ワクチン確保事業に対する助成金	257	48,057	△ 47,800	△ 99.5
中学校給食費収入	67,148	0	67,148	皆増
令和5年度柏原羽曳野藤井寺消防組合負担金返還金	0	11,690	△ 11,690	皆減

第 21 款 市 債

表－35

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和 7 年度	5,653,900	5,649,500	5,649,500	100.0
令和 6 年度	1,390,700	1,390,700	1,390,700	100.0
対前年度比較	4,263,200	4,258,800	4,258,800	0.0
増 減 率	306.6	306.2	306.2	—

本年度の決算額は 5,649,500 千円で、前年度に比べて 4,258,800 千円 (306.2%) 増加した。

市債の内訳は表－36 のとおりである。

表－36

(単位：千円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
総 務 債	11,300	0	1,410,000
民 生 債	699,800	175,900	66,600
土 木 債	246,100	197,400	230,400
消 防 債	6,500	29,600	5,300
教 育 債	4,591,500	959,700	733,000
臨時財政対策債	0	0	70,100
商 工 債	94,300	28,100	0
合 計	5,649,500	1,390,700	2,515,400

本年度に発行した市債は、総務債、民生債、土木債、消防債、教育債、商工債である。

各区分の市債の内訳は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	発 行 額
総 務 債	
公共施設ネットワーク整備事業債	7,400
公金収納デジタル化整備事業債	3,900
民 生 債	
旧人權文化センター除却事業債	53,600
生きがいサロン等整備事業債	46,900
こども園整備事業債	592,500
民間保育施設整備事業補助債	6,800
土 木 債	
道 路 整 備 事 業 債	95,600
橋 梁 整 備 事 業 債	82,100
公 園 整 備 事 業 債	68,400
消 防 債	
防災行政無線整備事業債	6,500
教 育 債	
小 学 校 施 設 等 整 備 事 業 債	24,100
小 学 校 情 報 機 器 整 備 事 業 債	91,800
総合スポーツセンター設備整備事業債	14,700
学校給食センター等整備事業債	3,868,900
古市古墳群史跡等買上げ事業債	17,300
青少年児童センター施設等整備事業債	14,200
白鳥児童館設備整備事業債	900
生活文化情報センター施設等整備事業債	20,100
中 学 校 施 設 等 整 備 事 業 債	252,900
中 学 校 情 報 機 器 整 備 事 業 債	47,400
菅田中学校整備事業債（借換債）	239,200
商 工 債	
旧浅野家住宅整備事業債	94,300
合 計	5,649,500

第 22 款 繰 越 金

表－37

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和 7 年度	211,335	211,335	211,335	100.0
令和 6 年度	176,634	176,633	176,633	100.0
対前年度比較	34,701	34,702	34,702	0.0
増 減 率	19.6	19.6	19.6	—

本年度の決算額は 211,335 千円で、前年度に比べて 34,702 千円（19.6%）増加した。

3 歳 出

表－38

(単位：千円、％)

区 分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	56,008,102	52,130,146	1,065,281	2,812,675	93.1
令和6年度	48,406,542	45,950,747	253,931	2,201,864	94.9
対前年度比較	7,601,560	6,179,399	811,350	610,811	△ 1.8
増 減 率	15.7	13.4	319.5	27.7	—

本年度の歳出決算額は52,130,146千円で、前年度に比べて6,179,399千円(13.4％)増加した。不用額は2,812,675千円で、前年度に比べて610,811千円(27.7％)増加し、予算執行率は93.1％であった。なお、翌年度繰越額は1,065,281千円で、前年度に比べて811,350千円(319.5％)増加した。

歳出決算額の款別構成は表－39のとおりである。

表－39

(単位：千円、％)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	280,596	0.5	284,629	0.6	△ 4,033	△ 1.4
総 務 費	5,153,711	9.9	4,982,204	10.8	171,507	3.4
民 生 費	26,517,817	50.9	25,353,522	55.2	1,164,295	4.6
衛 生 費	3,127,428	6.0	3,099,126	6.7	28,302	0.9
労 働 費	7,593	0.0	6,102	0.0	1,491	24.4
農林水産業費	143,805	0.3	141,707	0.3	2,098	1.5
商 工 費	464,013	0.9	410,230	0.9	53,783	13.1
土 木 費	2,192,672	4.2	2,089,131	4.6	103,541	5.0
消 防 費	1,401,430	2.7	1,408,172	3.1	△ 6,742	△ 0.5
教 育 費	9,531,013	18.3	4,829,783	10.5	4,701,230	97.3
災害復旧費	0	—	0	—	0	—
公 債 費	3,310,068	6.3	3,346,141	7.3	△ 36,073	△ 1.1
合 計	52,130,146	100.0	45,950,747	100.0	6,179,399	13.4

構成比率で最も大きく占めているのが民生費の 50.9%、次いで教育費の 18.3%である。以下、総務費の 9.9%、公債費の 6.3%、衛生費の 6.0%、土木費の 4.2%等の順になっている。

増減状況では、増加した主なものは、教育費の 4,701,230 千円(97.3%)、民生費の 1,164,295 千円(4.6%)、総務費の 171,507 千円(3.4%)である。一方、減少したものは、公債費の 36,073 千円(△1.1%)、消防費の 6,742 千円(△0.5%)、議会費の 4,033 千円(△1.4%)である。

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議 会 費

表－40

(単位：千円、％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	284,698	280,596	0	4,102	98.6
令和6年度	287,763	284,629	0	3,134	98.9
対前年度比較	△ 3,065	△ 4,033	0	968	△ 0.3
増 減 率	△ 1.1	△ 1.4	—	30.9	—

本年度の決算額は280,596千円で、前年度に比べて4,033千円（△1.4％）減少し、予算執行率は98.6％であった。

増加した主なものは、前年度に議員2名の欠員期間があったことによる議員報酬3,832千円（3.4％）、請求件数の増加による政務活動費1,175千円（52.4％）である。

減少した主なものは、給料・職員手当等7,866千円（△16.3％）、共済費1,301千円（△13.4％）である。

第2款 総 務 費

表－41

(単位：千円、％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	5,510,096	5,153,711	4,710	351,675	93.5
令和6年度	5,231,939	4,982,204	13,060	236,675	95.2
対前年度比較	278,157	171,507	△ 8,350	115,000	△ 1.7
増 減 率	5.3	3.4	△ 63.9	48.6	—

本年度の決算額は5,153,711千円で、前年度に比べて171,507千円（3.4％）増加し、予算執行率は93.5％であった。また、翌年度繰越額は4,710千円で、前年度に比べて8,350千円（△63.9％）減少した。その内訳は社会保障・税番号制度システム整備事業費の4,710千円である。

決算額の目的別内訳は表－42のとおりである。

表－42

(単位：千円、％)

区 分	支 出 済 額			増減額	増減率
	令和 7 年度	構成比	令和 6 年度		
総 務 管 理 費	4,007,178	77.8	4,068,285	△ 61,107	△ 1.5
徴 税 費	501,798	9.7	456,063	45,735	10.0
戸籍住民基本台帳費	313,648	6.1	279,618	34,030	12.2
選 挙 費	216,226	4.2	134,326	81,900	61.0
統 計 調 査 費	94,124	1.8	24,102	70,022	290.5
監 査 委 員 費	20,737	0.4	19,810	927	4.7
合 計	5,153,711	100.0	4,982,204	171,507	3.4

総務管理費は 4,007,178 千円で、前年度に比べて 61,107 千円（△1.5％）減少した。

主な内容は次表のとおりである。

(単位：千円、％)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
給料・職員手当等（退職手当除く）	980,704	926,969	53,735	5.8
退職手当	248,021	453,672	△ 205,651	△ 45.3
会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償	133,101	124,565	8,536	6.9
共済費	303,911	279,473	24,438	8.7
財政調整基金積立金	239,332	56,105	183,227	326.6
ＯＡ機器保守委託料（システム標準化）	134,517	978	133,539	13,654.3
国庫支出金等還付金	314,392	230,780	83,612	36.2
減債基金積立金	84,728	21,317	63,411	297.5
（債務負担分）基本設計及び実施設計 監修業務委託料（本庁舎建替整備）	0	152,400	△ 152,400	皆減
システム開発委託料（債務負担分を含む） （システム標準化）	131,443	234,374	△ 102,931	△ 43.9
公共施設整備基金積立金	170,203	264,208	△ 94,005	△ 35.6
システム開発委託料（ＯＡ経費）	0	60,289	△ 60,289	皆減

増加した主なものは、定年延長制度に係る退職手当平準化に係る積立てを行ったこと等による財政調整基金積立金 183,227 千円（326.6％）、前年度に移行したシステム標準化対象業務の保守が開始されたことによるＯＡ機器保守委託料 133,539 千円（13,654.3％）、国庫支出

金等還付金 83,612 千円 (36.2%)、臨時財政対策債償還のための積立てを行ったこと等による減債基金積立金 63,411 千円 (297.5%)、退職手当を除く給料・職員手当等 53,735 千円 (5.8%)、会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償 8,536 千円 (6.9%)、共済費 24,438 千円 (8.7%) である。

減少した主なものは、本庁舎建替整備に係る(債務負担分)基本設計及び実施設計監修業務委託料 152,400 千円(皆減)、システム標準化に係るシステム開発委託料(債務負担分を含む) 102,931 千円(△43.9%)、前年度に財産区財産売却に係る繰入金を積み立てたこと等による公共施設整備基金積立金 94,005 千円(△35.6%)、総合文書管理システム更新に係るシステム開発委託料 60,289 千円(皆減)、退職手当 205,651 千円(△45.3%) である。

徴税費は 501,798 千円で、前年度に比べて 45,735 千円 (10.0%) 増加した。

主な内容は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
給料・職員手当等	245,152	241,555	3,597	1.5
会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償	19,964	18,069	1,895	10.5
共済費	50,757	46,870	3,887	8.3
償還金・利子及び割引料(還付金)	61,300	43,819	17,481	39.9
評価替に係る鑑定評価等業務委託料	17,182	0	17,182	皆増
固定資産税評価用路線価付設業務委託料 (債務負担分を含む)	8,800	4,730	4,070	86.0
課税連携システム利用料	3,036	0	3,036	皆増
システム開発委託料(債務負担分を含む)	816	9,910	△ 9,094	△ 91.8

増加した主なものは、償還金・利子及び割引料(還付金) 17,481 千円 (39.9%)、評価替に係る鑑定評価等業務委託料 17,182 千円(皆増)、固定資産税評価用路線価付設業務委託料(債務負担分を含む) 4,070 千円 (86.0%)、基幹系システム標準化に伴い導入した、登記情報の電子取込システムの利用開始による課税連携システム利用料 3,036 千円(皆増)、給料・職員手当等 3,597 千円 (1.5%)、会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償 1,895 千円 (10.5%)、共済費 3,887 千円 (8.3%) である。

減少した主なものは、前年度に個人住民税に係る森林環境税及び定額減税への対応等を行ったことによるシステム開発委託料(債務負担分を含む) 9,094 千円 (△91.8%) である。

戸籍住民基本台帳費は 313,648 千円で、前年度に比べて 34,030 千円 (12.2%) 増加した。

主な内容は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
給料・職員手当等	148,189	138,319	9,870	7.1
会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償	45,700	32,874	12,826	39.0
共済費	30,176	26,571	3,605	13.6
システム開発委託料	10,340	0	10,340	皆増
マイナンバーカード交付管理・予約システム導入業務委託料	3,982	0	3,982	皆増
(債務負担分)住基ネット機器借上料	3,932	0	3,932	皆増
住基システム改修委託料	0	11,567	△ 11,567	皆減

増加した主なものは、公開型 GIS「はびきのマップ」に住居表示台帳図データを追加し、機能拡張を行ったことによるシステム開発委託料 10,340 千円（皆増）、マイナンバーカードの交付手続きを円滑にするために新たに導入したマイナンバーカード交付管理・予約システム導入業務委託料 3,982 千円（皆増）、機器更改による（債務負担分）住基ネット機器借上料 3,932 千円（皆増）、給料・職員手当等 9,870 千円（7.1%）、会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償 12,826 千円（39.0%）、共済費 3,605 千円（13.6%）である。

減少した主なものは、住民票等への振り仮名対応に係る住基システム改修委託料 11,567 千円（皆減）である。

選挙費は 216,226 千円で、前年度に比べて 81,900 千円（61.0%）増加した。

主な内容は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
市長選挙及び市議会議員補欠選挙	0	45,096	△ 45,096	皆減
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官 国民審査	0	50,760	△ 50,760	皆減
参議院議員通常選挙費	50,415	0	50,415	皆増
市議会議員一般選挙費	59,533	0	59,533	皆増
大阪府知事選挙費	15,676	0	15,676	皆増
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官 国民審査	38,407	0	38,407	皆増

統計調査費は 94,124 千円で、前年度に比べて 70,022 千円（290.5%）増加した。

増加した主なものは、5年ごとに実施する国勢調査調査員・指導員報酬 52,170 千円（皆増）及び国勢調査関連業務委託料 2,221 千円（皆増）、給料・職員手当等 7,411 千円（41.8%）、会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償 6,662 千円（584.9%）、共済費 1,313 千円（38.8%）である。

監査委員費は 20,737 千円で、前年度に比べて 927 千円（4.7%）増加した。

増加した主なものは、給料・職員手当等 627 千円（4.2%）、共済費 257 千円（8.8%）である。

第3款 民生費

表－43

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	27,968,879	26,517,817	22,689	1,428,373	94.8
令和6年度	26,478,184	25,353,522	63,960	1,060,702	95.8
対前年度比較	1,490,695	1,164,295	△ 41,271	367,671	△ 1.0
増 減 率	5.6	4.6	△ 64.5	34.7	—

本年度の決算額は 26,517,817 千円で、前年度に比べて 1,164,295 千円（4.6%）増加し、予算執行率は 94.8%であった。また、翌年度繰越額は 22,689 千円で、前年度に比べて 41,271 千円（△64.5%）減少した。その内訳は物価高対応子育て応援手当事業費の 22,689 千円である。

決算額の目的別内訳は、表－44 のとおりである。

表－44

(単位：千円、％)

区 分	支 出 済 額			増減額	増減率
	令和7年度	構成比	令和6年度		
社 会 福 祉 費	9,984,119	37.7	10,643,045	△ 658,926	△ 6.2
児 童 福 祉 費	7,807,363	29.4	6,151,214	1,656,149	26.9
生 活 保 護 費	5,381,726	20.3	5,279,757	101,969	1.9
国 民 年 金 費	30,635	0.1	27,588	3,047	11.0
災 害 救 助 費	120	0.0	105	15	14.3
国民健康保険費	1,254,073	4.7	1,275,042	△ 20,969	△ 1.6
後期高齢者医療費	2,059,781	7.8	1,976,771	83,010	4.2
合 計	26,517,817	100.0	25,353,522	1,164,295	4.6

社会福祉費は9,984,119千円で、前年度に比べて658,926千円（△6.2％）減少した。

増加した主なものは、延べ利用者数や給付費の増加による障害者自立支援給付費 442,008千円（12.0％）及び障害児自立支援給付費 116,541千円（11.2％）、重層的支援体制整備事業として、介護保険特別会計から一般会計へ移行したことによる地域包括支援センター委託料 91,019千円（皆増）、重点支援給付金（不足額給付分）286,760千円（皆増）である。

減少した主なものは、物価高騰対応重点支援給付金 1,136,260千円（皆減）、重点支援給付金（追加分）441,340千円（△91.4％）である。

児童福祉費は7,807,363千円で、前年度に比べて1,656,149千円（26.9％）増加した。

増加した主なものは、（仮称）第3こども園整備等工事（債務負担分を含む）644,500千円（740.0％）及び初度調弁費 23,797千円（皆増）、制度改正に伴う対象者拡大等による児童手当 483,010千円（28.6％）、物価高の影響を受ける子育て世帯を支援するために支給した物価高対応子育て応援手当 293,680千円（皆増）、国の費用基準（公定価格）が増額改定されたことによる児童福祉施設委託料 122,987千円（6.6％）、民間保育所の施設改修に係る就学前教育・保育施設整備交付金 25,500千円（皆増）、会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償 54,512千円（12.4％）である。

生活保護費は5,381,726千円で、前年度に比べて101,969千円（1.9％）増加した。

増加した主なものは、入院費等が増加したことによる医療扶助費 56,747千円（2.3％）、居宅介護費が増加したことによる介護扶助費 7,688千円（4.9％）、住宅扶助費が増加したことによる生活扶助費等 2,251千円（0.1％）、給料・職員手当等 24,195千円（12.7％）、会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償 2,197千円（6.6％）、共済費 6,364千円（17.4％）である。

国民年金費は 30,635 千円で、前年度に比べて 3,047 千円（11.0%）増加した。

増加した主なものは、給料・職員手当等 1,599 千円（12.7%）、会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償 966 千円（8.2%）、共済費 417 千円（16.7%）である。

災害救助費は 120 千円で、前年度に比べて 15 千円（14.3%）増加した。

増加したものは、火災等による建物被害に遭った被災者世帯に対する災害見舞金 15 千円（14.3%）である。

国民健康保険費は 1,254,073 千円で、前年度に比べて 20,969 千円（△1.6%）減少した。

増加した主なものは、財政安定化支援事業分等の増加による国民健康保険特別会計繰出金（経常、臨時合算）29,369 千円（7.9%）、保健事業等繰出金 4,908 千円（1,112.9%）である。

減少した主なものは、軽減対象者数の減少及び保険料率の低下による保険基盤安定等繰出金 55,247 千円（△6.1%）である。

後期高齢者医療費は 2,059,781 千円で、前年度に比べて 83,010 千円（4.2%）増加した。

増加した主なものは、府全体の給付費総額の増加による療養給付費負担金 58,364 千円（4.0%）、療養給付費負担金の精算において不足額が生じたことによる療養給付費負担金精算金 19,261 千円（皆増）、府全体の必要見込額の増加による後期高齢者医療広域連合市町村負担金 7,408 千円（13.3%）である。

減少した主なものは、後期高齢者医療特別会計繰出金 1,647 千円（△3.2%）である。

次表は、社会福祉費、児童福祉費及び生活保護費における扶助費について、前年度比較を示したものである。

扶助費比較表

(単位：千円、%)

区 分			令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
項	目	件 名				
社会福祉事業費	社会福祉事業費	障害者自立支援給 付 費 等	5,620,376	5,067,217	553,159	10.9
	老 人 福 祉 費	老人保護措置費等	14,557	12,696	1,861	14.7
	福 祉 手 当 費	特別障害者手当費等	65,364	64,231	1,133	1.8
	介護保険事業費	介護保険サービス利用者負担金助成事業費	0	0	0	—
	養 育 医 療 費	養 育 医 療 費 等	5,154	3,986	1,168	29.3
	公 費 医 療 費	子ども医療費等	733,019	720,972	12,047	1.7
	計		6,438,470	5,869,102	569,368	9.7
児童福祉費	児童福祉総務費	児童養護施設退所児童進学応援奨学金	0	0	0	—
	児童扶養手当費	児童扶養手当費	549,463	528,486	20,977	4.0
	入所施設措置費	入所施設救護費	0	0	0	—
	児 童 措 置 費	児 童 手 当	2,168,990	1,685,980	483,010	28.6
	計		2,718,453	2,214,466	503,987	22.8
生活保護費	生活保護扶助費	生 活 扶 助	1,436,332	1,439,781	△ 3,449	△ 0.2
		住 宅 扶 助	821,274	816,222	5,052	0.6
		教 育 扶 助	20,040	17,019	3,021	17.8
		介 護 扶 助	163,332	155,644	7,688	4.9
		医 療 扶 助	2,562,027	2,505,280	56,747	2.3
		そ の 他	57,882	60,254	△ 2,372	△ 3.9
	計		5,060,887	4,994,200	66,687	1.3
合 計			14,217,810	13,077,768	1,140,042	8.7

第4款 衛 生 費

表－45

(単位：千円、％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	3,552,781	3,127,428	245,561	179,792	88.0
令和6年度	3,432,639	3,099,126	136,000	197,513	90.3
対前年度比較	120,142	28,302	109,561	△ 17,721	△ 2.3
増 減 率	3.5	0.9	80.6	△ 9.0	—

本年度の決算額は3,127,428千円で、前年度に比べて28,302千円(0.9%)増加し、予算執行率は88.0%であった。また、翌年度繰越額は245,561千円で、前年度に比べて109,561千円(80.6%)増加した。その内訳は上水道整備事業費(地方創生臨時交付金分)の245,561千円である。

決算額の目的別内訳は表－46のとおりである。

表－46

(単位：千円、％)

区 分	支 出 済 額			増減額	増減率
	令和7年度	構成比	令和6年度		
保健衛生費	1,163,162	37.2	1,316,864	△ 153,702	△ 11.7
清掃費	1,748,423	55.9	1,691,321	57,102	3.4
公害対策費	38,635	1.2	40,366	△ 1,731	△ 4.3
上水道整備費	177,208	5.7	50,575	126,633	250.4
合 計	3,127,428	100.0	3,099,126	28,302	0.9

保健衛生費は1,163,162千円で、前年度に比べて153,702千円(△11.7%)減少した。

増加した主なものは、法改正に伴い出産・子育て応援交付金事業から移行した妊婦支援給付金56,350千円(皆増)、と畜場特別会計繰出金31,462千円(48.0%)、新たに定期予防接種の対象となった带状疱疹ワクチン接種委託料26,934千円(皆増)である。

減少した主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種に係る予防接種事故補償費70,297千円(△74.8%)、キャッチアップによる接種者数が減少したことによる子宮頸がん予防ワクチン接種委託料64,609千円(△68.7%)、妊婦のための支援給付金事業への移行による出産・子育て応援ギフト事業委託料59,791千円(△91.5%)、(債務負担分)向野共同浴場解体工事

22,138 千円（皆減）、自己負担額の変更により接種者数が減少したことによる新型コロナウイルスワクチン接種委託料 53,613 千円（△75.2%）である。

清掃費は 1,748,423 千円で、前年度に比べて 57,102 千円（3.4%）増加した。

増加した主なものは、クリーンピア 21 の解体撤去工事を含む物件費等の増加による柏羽藤環境事業組合負担金（経常経費、臨時的経費合算）48,997 千円（5.3%）、世帯数の増加による塵芥収集委託料 4,952 千円（0.7%）、給料・職員手当等 2,374 千円（10.4%）である。

公害対策費は 38,635 千円で、前年度に比べて 1,731 千円（△4.3%）減少した。

増加した主なものは、大気検査委託料 1,358 千円（175.5%）、耐用年数超過に伴う精密騒音計の更新による機械器具購入費 622 千円（皆増）である。

減少した主なものは、給料・職員手当等 3,736 千円（△13.6%）である。

上水道整備費は 177,208 千円で、前年度に比べて 126,633 千円（250.4%）増加した。

増加した主なものは、水道料金基本料金減免に対する水道事業会計補助金（地方創生臨時交付金分）145,304 千円（485.4%）である。

減少した主なものは、水道事業会計補助金（退職手当等負担金）18,793 千円（皆減）である。

第5款 労働費

表－47

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	7,787	7,593	0	194	97.5
令和6年度	6,398	6,102	0	296	95.4
対前年度比較	1,389	1,491	0	△ 102	2.1
増 減 率	21.7	24.4	—	△ 34.5	—

本年度の決算額は 7,593 千円で、前年度に比べて 1,491 千円（24.4%）増加し、予算執行率は 97.5%であった。

増加した主なものは、重層的支援体制整備事業として社会生活に困難を抱える若者等への包括的な支援を開始したことによる参加支援事業委託料 2,483 千円（皆増）である。

減少した主なものは、参加支援事業への再構築による地域しごと支援業務委託料 636 千円

(皆減)、地域就労支援コーディネーターによる就職困難者等に対する地域就労相談業務委託料 276 千円 (△8.6%) である。

第 6 款 農林水産業費

表－48

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 7 年度	149,840	143,805	0	6,035	96.0
令和 6 年度	151,246	141,707	0	9,539	93.7
対前年度比較	△ 1,406	2,098	0	△ 3,504	2.3
増 減 率	△ 0.9	1.5	—	△ 36.7	—

本年度の決算額は 143,805 千円で、前年度に比べて 2,098 千円 (1.5%) 増加し、予算執行率は 96.0% であった。

増加した主なものは、鳥獣被害防止総合対策整備事業交付金 5,399 千円 (皆増)、計画改定に伴う羽曳野農業振興地域整備計画策定業務委託料 4,500 千円 (皆増)、非常用発電機の修繕を実施したことによる水利施設管理に係る修繕費 1,280 千円 (74.7%) である。

減少した主なものは、事業終了による農業次世代人材投資資金 1,500 千円 (皆減)、給料・職員手当等 8,079 千円 (△15.8%) である。

第 7 款 商 工 費

表－49

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 7 年度	1,232,689	464,013	709,927	58,749	37.6
令和 6 年度	466,671	410,230	0	56,441	87.9
対前年度比較	766,018	53,783	709,927	2,308	△ 50.3
増 減 率	164.1	13.1	皆増	4.1	—

本年度の決算額は 464,013 千円で、前年度に比べて 53,783 千円 (13.1%) 増加し、予算執

行率は 37.6%であった。また、翌年度繰越額は 709,927 千円（皆増）で、その内訳は商店街街灯電気代補助事業費の 1,500 千円及び商品券支援事業費（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）の 708,427 千円である。

増加した主なものは、旧浅野家住宅第Ⅰ期改修工事（債務負担分を含む）62,574 千円（185.7%）、大阪・関西万博を機に観光振興等の取組を行ったことによる大阪はびきの観光局運営費補助金 12,692 千円（22.8%）、給料・職員手当等 22,094 千円（18.2%）である。

減少した主なものは、羽曳野市中小企業等エネルギー価格高騰支援金 26,820 千円（皆減）、旧浅野家住宅に係る設計業務委託料 9,254 千円（△76.8%）及び官民連携導入可能性調査業務委託料 10,593 千円（皆減）である。

第 8 款 土 木 費

表－50

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 7 年度	2,346,109	2,192,672	0	153,437	93.5
令和 6 年度	2,236,657	2,089,131	0	147,526	93.4
対前年度比較	109,452	103,541	0	5,911	0.1
増 減 率	4.9	5.0	—	4.0	—

本年度の決算額は 2,192,672 千円で、前年度に比べて 103,541 千円（5.0%）増加し、予算執行率は 93.5%であった。

決算額の目的別内訳は表－51 のとおりである。

表－51

(単位：千円、％)

区 分	支 出 済 額			増減額	増減率
	令和 7 年度	構成比	令和 6 年度		
土 木 管 理 費	160,602	7.3	176,262	△ 15,660	△ 8.9
道 路 橋 梁 費	459,572	21.0	524,766	△ 65,194	△ 12.4
河 川 費	8,220	0.4	8,074	146	1.8
都 市 計 画 費	1,500,749	68.4	1,320,373	180,376	13.7
住 宅 費	63,529	2.9	59,656	3,873	6.5
合 計	2,192,672	100.0	2,089,131	103,541	5.0

土木費における主な事業は、次表のとおりである。

(単位：千円、％)

事 業 名	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
橋梁改修事業	136,013	80,408	55,605	69.2
公園整備改修事業	111,768	15,715	96,053	611.2
道路改良事業	88,993	191,223	△ 102,230	△ 53.5
公園管理事業	81,829	75,594	6,235	8.2
道路舗装事業	61,453	68,398	△ 6,945	△ 10.2
道路維持補修事業	34,186	34,101	85	0.2
道路管理事業	23,395	23,025	370	1.6
維持管理事業	18,383	19,292	△ 909	△ 4.7
住宅管理事業	17,842	17,943	△ 101	△ 0.6
南阪奈道路ポンプ施設管理事業	16,991	18,756	△ 1,765	△ 9.4

土木管理費は 160,602 千円で、前年度に比べ 15,660 千円（△8.9％）減少した。

減少した主なものは、発注を減らし職員対応としたことによる樹木等処分手数料 2,202 千円（△45.1％）、給料・職員手当等 6,980 千円（△6.1％）、会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償 6,338 千円（△32.9％）、共済費 1,473 千円（△6.2％）である。

道路橋梁費は、459,572 千円で、前年度に比べて 65,194 千円（△12.4％）減少した。

増加した主なものは、新大黒橋橋梁補修工事（債務負担分を含む）48,534 千円（67.0％）、市道羽曳が丘西 6 5 号線道路整備事業に係る用地買収費 15,859 千円（皆増）である。

減少した主なものは、河原城駒ヶ谷線道路改良事業が終了したこと等による道路舗装改良

費（債務負担分を含む）97,315 千円（△62.9%）、5 年ごとに実施する路面性状調査に係る舗装調査委託料 18,220 千円（皆減）、測量設計委託料 10,319 千円（△31.5%）である。

河川費は 8,220 千円で、前年度に比べて 146 千円（1.8%）増加した。

増加した主なものは、給料・職員手当等 333 千円（5.5%）、共済費 112 千円（10.1%）である。

減少した主なものは、応急的な浚渫作業件数の減少による河川浚渫費 292 千円（△37.3%）である。

都市計画費は 1,500,749 千円で、前年度に比べて 180,376 千円（13.7%）増加した。

増加した主なものは、羽曳が丘東公園ボールパーク整備工事 20,688 千円（皆増）、（仮称）丹下ちびっこ広場整備事業に係る用地買収費 42,971 千円（皆増）、物件補償費 37,304 千円（皆増）及び設計委託料 6,706 千円（皆増）、下水道事業会計補助金 10,194 千円（1.0%）、給料・職員手当等 48,615 千円（33.7%）、共済費 10,688 千円（37.7%）である。

住宅費は 63,529 千円で、前年度に比べて 3,873 千円（6.5%）増加した。

増加した主なものは、市営向野中住宅のポンプ修繕交換を実施したことによる修繕費 2,838 千円（34.3%）、給料・職員手当等 2,155 千円（9.0%）、共済費 664 千円（15.0%）である。

減少した主なものは、3 年ごとの法定点検となる特殊建物定期検査委託料 1,763 千円（皆減）である。

第9款 消 防 費

表－52

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 7 年度	1,422,665	1,401,430	4,492	16,743	98.5
令和 6 年度	1,423,130	1,408,172	0	14,958	98.9
対前年度比較	△ 465	△ 6,742	4,492	1,785	△ 0.4
増 減 率	0.0	△ 0.5	皆増	11.9	—

本年度の決算額は 1,401,430 千円で、前年度に比べて 6,742 千円（△0.5%）減少し、予算執行率は 98.5%であった。また、翌年度繰越額は 4,492 千円（皆増）で、その内訳は災害対策事業費（大阪府衛星無線（第3世代）等再整備工事負担金）の 4,492 千円である。

増加した主なものは、避難所の簡易間仕切り及び折りたたみ防災用ベッドを購入したことによる災害対策用備品購入費 10,149 千円（421.3%）、人権文化センターの解体に伴う防災行政無線子局移設工事 4,895 千円（皆増）、羽曳野市国土強靱化地域計画策定委託料 4,237 千円（皆増）、機器更新に伴う全国瞬時警報システム機器購入費 3,080 千円（皆増）、災害時の医療救護活動に必要な医薬品等の備蓄に係る購入管理を委託したことによる医薬品確保委託料 2,419 千円（皆増）である。

減少した主なものは、丹比第一分団の消防用ポンプ車更新による車両購入費 24,640 千円（皆減）、前年度に航空機のオーバーホール及び修理に伴う負担があったことによる府航空消防運営費分担金 5,190 千円（△56.2%）である。

第 10 款 教 育 費

表－53

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 7 年度	10,176,905	9,531,013	77,902	567,990	93.7
令和 6 年度	5,258,821	4,829,783	40,911	388,127	91.8
対前年度比較	4,918,084	4,701,230	36,991	179,863	1.9
増 減 率	93.5	97.3	90.4	46.3	—

本年度の決算額は 9,531,013 千円で、前年度に比べて 4,701,230 千円（97.3%）増加し、予算執行率は 93.7%であった。また、翌年度繰越額は 77,902 千円で、前年度に比べて 36,991 千円（90.4%）増加した。その内訳は多子世帯学校給食費助成事業費の 36,740 千円及び学校給食費保護者負担支援金事業費の 41,162 千円である。

決算額の目的別内訳は表－54 のとおりである。

表－54

(単位：千円、％)

区 分	支 出 済 額			差 引 増減額	増減率
	令和 7 年度	構成比	令和 6 年度		
教育総務費	547,083	5.7	381,242	165,841	43.5
小 学 校 費	843,783	8.9	591,998	251,785	42.5
中 学 校 費	681,425	7.1	476,979	204,446	42.9
幼 稚 園 費	845,829	8.9	757,032	88,797	11.7
社会教育費	1,804,107	18.9	1,243,865	560,242	45.0
保健体育費	4,808,786	50.5	1,378,667	3,430,119	248.8
合 計	9,531,013	100.0	4,829,783	4,701,230	97.3

教育総務費は 547,083 千円で、前年度に比べて 165,841 千円（43.5％）増加した。

増加した主なものは、児童生徒の大阪・関西万博会場までの交通費等の助成を実施したことによる日本国際博覧会児童・生徒無料招待事業助成金 28,343 千円（皆増）、教育研究所の移転に伴う旧西浦幼稚園トイレ等改修工事 5,200 千円（皆増）及び設計委託料 3,273 千円（皆増）、給料・職員手当等 92,586 千円（55.4％）、会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償 11,510 千円（24.6％）、共済費 26,799 千円（30.4％）である。

減少した主なものは、児童生徒の日本語習得状況により、通訳や日本語指導に係る対応時間が減少したことによる海外帰国渡日児童・生徒適応指導講師謝礼 2,258 千円（△19.1％）である。

小学校費は 843,783 千円で、前年度に比べて 251,785 千円（42.5％）増加した。

増加した主なものは、G I G Aスクール構想に係る児童生徒 1 人 1 台のタブレット端末の更新による義務教育教材備品購入費 284,381 千円（皆増）及びソフト購入費 7,317 千円（皆増）である。

減少した主なものは、羽曳野市立西浦東小学校屋内運動場屋根改修工事 13,770 千円（皆減）、消防設備保守点検等に伴う修繕やプール施設・トイレ設備の修繕の減少による小学校施設管理に係る修繕費 19,761 千円（△35.6％）、市立小学校の L E D照明器具購入に係る庁用器具費（債務負担分を含む）11,403 千円（△39.0％）である。

中学校費は 681,425 千円で、前年度に比べて 204,446 千円（42.9％）増加した。

増加した主なものは、はびきの殖生学園プール解体及び大型防災倉庫整備工事 184,407 千円（皆増）、G I G Aスクール構想に係る児童生徒 1 人 1 台のタブレット端末の更新による義務教育教材備品購入費 146,731 千円（皆増）、中学校給食の全員喫食化に伴う市立中学校等給食配膳室改修工事 22,030 千円（96.7％）である。

減少した主なものは、菅田中学校プール改修工事 62,629 千円（皆減）、はびきの埴生学園受水槽更新工事 56,681 千円（皆減）、教科書採択に伴う指導者用教科書購入に係る教材費 27,014 千円（皆減）である。

幼稚園費は 845,829 千円で、前年度に比べて 88,797 千円（11.7%）増加した。

増加した主なものは、国の費用基準（公定価格）の増額改定及び認定こども園への移行に伴う対象児童数の増加による子どものための教育・保育給付費負担金 276,745 千円（101.3%）、会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償 5,096 千円（8.8%）である。

減少した主なものは、子ども・子育て支援新制度に移行していない幼稚園の利用児童数が減少したことによる子育てのための施設等利用給付費負担金 85,265 千円（△85.1%）、給料・職員手当等 93,779 千円（△37.3%）、共済費 18,361 千円（△36.8%）である。

社会教育費は 1,804,107 千円で、前年度に比べて 560,242 千円（45.0%）増加した。

増加した主なものは、（債務負担分）学校給食センター等複合施設整備工事（青少年児童センター分）452,538 千円（911.4%）及び初度調弁費 17,359 千円（皆増）、応神陵古墳外濠外堤買収費 88,552 千円（皆増）、臨時事業として非常用発電設備及びパイプオルガンの修繕を実施したことによる生活文化情報センター施設管理に係る修繕費 21,979 千円（229.3%）、給料・職員手当等 21,193 千円（9.5%）、会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償 37,316 千円（9.5%）、共済費 9,963 千円（13.6%）である。

減少した主なものは、史跡白鳥陵古墳周堤に係る用地買収費 85,051 千円（皆減）である。

保健体育費は 4,808,786 千円で、前年度に比べ 3,430,119 千円（248.8%）増加した。

増加した主なものは、（債務負担分）学校給食センター等複合施設整備工事（給食センター分）3,260,339 千円（911.4%）、中学校給食の全員喫食化に伴う（債務負担分）消耗品費 41,798 千円（皆増）、（債務負担分）初度調弁費 23,801 千円（皆増）及び中学校給食に係る調理業務委託料（債務負担分を含む）132,782 千円（238.8%）である。

減少した主なものは、学校給食センター等複合施設整備に係る（債務負担分）設計監理委託料 35,940 千円（△63.5%）である。

第 11 款 災害復旧費

表－55

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 7 年度	1,575	0	0	1,575	—
令和 6 年度	1,575	0	0	1,575	—
対前年度比較	0	0	0	0	—
増 減 率	0.0	—	—	0.0	—

本年度の災害復旧費の執行はなかった。

第 12 款 公 債 費

表－56

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 7 年度	3,327,500	3,310,068	0	17,432	99.5
令和 6 年度	3,385,500	3,346,141	0	39,359	98.8
対前年度比較	△ 58,000	△ 36,073	0	△ 21,927	0.7
増 減 率	△ 1.7	△ 1.1	—	△ 55.7	—

本年度の決算額は 3,310,068 千円で、前年度に比べて 36,073 千円（△1.1%）減少し、予算執行率は 99.5%であった。

決算額の内訳は表－57 のとおりである。

表－57

(単位：千円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
長期債償還元金	3,188,826	3,248,031	△ 59,205	△ 1.8
長期債繰上償還金	0	0	0	—
長期債借入利子	113,982	96,761	17,221	17.8
一時借入金利子	7,260	1,349	5,911	438.2
公 債 諸 費	0	0	0	—
合 計	3,310,068	3,346,141	△ 36,073	△ 1.1

長期債償還元金は 3,188,826 千円で、前年度に比べて 59,205 千円（△1.8%）減少した。

その主な要因は、前年度より借換債の元金償還額が 56,500 千円減少したことによるものである。

長期債借入利子は 113,982 千円で、前年度に比べて 17,221 千円（17.8%）増加した。

その主な要因は、学校給食センター等整備事業債をはじめとした前年度の新発債に係る利子が増加したことによるものである。

第 13 款 予 備 費

本年度は、23,422 千円が充用された。その金額は次のとおりである。

2 款（総務費）	へ	20,296 千円
3 款（民生費）	へ	1,463 千円
10 款（教育費）	へ	1,663 千円

4 む す び

本年度の一般会計予算現額は、当初予算 53,856,188 千円、補正予算 1,897,983 千円、これに前年度からの繰越額 253,931 千円を加えた総額 56,008,102 千円となった。

一般会計の歳入決算額は 52,236,930 千円で、前年度に比べて 6,074,848 千円（13.2%）増加した。また、歳出決算額は 52,130,146 千円で、前年度に比べて 6,179,399 千円（13.4%）増加しており、歳入・歳出決算額ともに、前年度に比べて大幅な増加となった。

実質収支額は 79,952 千円の黒字となり、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 41,102 千円の赤字となった。なお、歳入には財政調整基金から 350,000 千円を繰り入れており、同基金からの繰入れは 4 年連続で、基金に依存する状況が続いている。

財政指標について前年度と比較すると、財政力を示す財政力指数（3 年間平均）は前年度から 0.004 ポイント低下して 0.553 となり、単年度財政力指数は 0.011 ポイント低下して 0.542 となった。3 年間平均、単年度ともに前年度を下回っており、財政力の低下を示している。

財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、前年度から 2.1 ポイント改善し 98.7%となった。その主な要因は、地方交付税や地方税等の経常的な収入の増加が、経常的な経費の増加を上回ったことによるものである。経常的な収入で経常的な経費を賄えない状態とされる、100%を超えていた前年度からは改善したものの、依然として財政構造の硬直化を示す高い水準で推移している。人事院勧告に基づく給与改定に伴う人件費の増加や、高齢化の進行に伴う介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計繰出金の増加など、経常的な経費の増加傾向は続いており、今後も増加することが見込まれることから、財政構造の硬直化が進行することが懸念される。持続可能な行財政運営を実現するために、業務の効率化や事業の見直しを図り、経費削減に努めるとともに、安定的な収入の確保に努められたい。

歳入の財政構造では、本年度の市税や分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入等の自主財源の決算額は 15,324,369 千円で、前年度に比べて 451,616 千円（3.0%）増加した。これは、繰入金 230,669 千円（△31.9%）、諸収入 51,773 千円（△10.3%）等が減少したものの、市税 694,987 千円（5.5%）、繰越金 34,702 千円（19.6%）等が増加したことによるものである。一方、地方交付税や国庫支出金、府支出金、市債等の依存財源の決算額は 36,912,561 千円で、前年度に比べて 5,623,232 千円（18.0%）増加した。これは、地方特例交付金 460,188 千円（△80.5%）等が減少したものの、市債 4,258,800 千円（306.2%）、地方交付税 760,207 千円（7.6%）、府支出金 497,795 千円（13.2%）、国庫支出金 274,447 千円（2.3%）、地方消費税交付金 203,013 千円（8.0%）等が増加したことによるものである。

この結果、自主財源の歳入に占める割合は前年度から 2.9 ポイント低下して 29.3%に、依存財源の割合は 2.9 ポイント上昇して 70.7%となり、依存財源の割合が高まっている。将来にわ

たり安定的かつ自立的な財政運営を推進するためには、自主財源の確保は大きな課題である。

自主財源の確保に向けて、債権管理において不納欠損額及び収入未済額の削減に努める必要がある。自主財源である市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入の不納欠損額は21,074千円で、前年度に比べて7,607千円(56.5%)増加し、収入未済額も449,768千円で、60,453千円(15.5%)増加した。

主な科目ごとに整理すると、市税においては、不納欠損額が5,762千円で、前年度に比べて1,491千円(△20.6%)減少したものの、収入未済額は102,320千円で、18,363千円(21.9%)増加した。その主な要因は、前年度に実施された定額減税の影響によるものであるが、今後も社会情勢や制度変更に伴う影響に留意しながら、適正な債権管理に努められたい。

また、諸収入では、不納欠損額が14,438千円で、前年度に比べて8,782千円(155.3%)増加し、収入未済額も320,842千円で、39,739千円(14.1%)増加した。このうち、大部分を占める生活保護費返納金は、不納欠損額が14,249千円で、前年度に比べて9,281千円(186.8%)増加し、収入未済額が315,380千円で、38,419千円(13.9%)増加しており、依然として多額に上っている。生活保護費返納金は、発生後の回収が困難であることから、支給段階での厳格な審査が重要である。申請時における資産や収入状況の厳正な確認、受給後の状況把握の強化を通じて、適正な給付に努められたい。

歳出の財政構造では、普通会計ベースの性質別経費の状況において、扶助費は17,759,739千円で、障害者(児)自立支援給付費等の増加により前年度に比べて764,899千円(4.5%)増加した。扶助費は、高齢化の進行や福祉サービス等の需要増に伴い、増加傾向が続く見込みである。必要な支援を確実に提供するため、制度の適正な運用と効率的な事務執行に努められたい。

人件費は7,451,713千円で、人事院勧告に基づく給与改定に伴う職員給や会計年度任用職員報酬等の増加等により前年度に比べて193,765千円(2.7%)増加した。人件費の水準は、財政運営に大きな影響を及ぼす要素であることから、引き続き、DXの推進による業務の効率化や適正な人員配置を通じて、組織運営の最適化と人件費の適正化に取り組まれたい。

投資的経費は6,833,879千円で、学校給食センター等複合化整備事業及びこども園整備事業等により前年度に比べて4,930,137千円(259.0%)と大きく増加した。今後も本庁舎建替整備等により、多額の投資的経費が継続して見込まれることから、事業の実施にあたっては、社会経済情勢の変化や建設コストの動向に留意するとともに、市民ニーズや行政サービスの水準、財政への影響等を総合的に判断し、持続可能な財政運営の観点から、慎重かつ計画的に進められたい。

普通会計ベースの市債発行額は、前年度に比べて4,249,700千円(334.1%)増加して5,521,500千円となり、本年度末の市債残高は、2,344,151千円(8.0%)増加して31,734,649千円となった。公債費の財政負担状況を表す公債費負担比率は0.2ポイント上昇して11.1%

となった。

これまで、市債残高は、新規の市債発行額を当該年度の元金償還額の範囲内に抑制することにより、減少傾向を維持してきた。しかし、本年度は、学校給食センター等複合化整備事業及びこども園整備事業の財源として、多額の市債発行を行ったことから、市債残高は増加に転じた。近年の金利上昇に伴い、今後は利払い負担の増加が懸念されることから、市債については、将来の財政負担を十分に考慮し、慎重かつ計画的に発行するとともに、適正な公債費管理に努められたい。

近年、国際情勢の変化や物価の高騰等により、社会経済を取り巻く環境は不透明な状況が続いており、本市の財政運営にも大きな影響を及ぼしている。また、少子高齢化の進展や生産年齢人口の減少に伴い、行政サービスの維持や財政基盤の確保が課題となっている。

本年度決算においては、投資的経費が大きく増加しており、その財源として市債発行額が増加した。財政調整基金からの繰入れにより実質収支額は黒字となったものの、厳しい財政状況にある。

今後は、本庁舎整備事業など大規模事業が予定されており、将来にわたる財政負担の増加が見込まれることから、事業や施策の必要性、優先順位、費用対効果について継続的な見直しを行い、限られた財源を効果的かつ重点的に活用していくことが必要である。持続可能な財政運営の維持に向け、適正かつ効率的な行財政運営に取り組まれたい。

特 別 会 計

特 別 会 計

概 要

各特別会計の歳入歳出決算額は、次頁の総括表及び概要のとおりである。

本年度、全特別会計の歳入決算額合計は 29,178,235 千円、歳出決算額合計は 27,107,145 千円である。

特別会計全体の形式収支額（歳入歳出差引額）は 2,071,090 千円の黒字となり、その要因は、国民健康保険、財産区、介護保険及び後期高齢者医療の各特別会計の黒字によるものである。また、翌年度へ繰り越すべき財源はなかった。

さらに、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 74,311 千円の黒字となった。その内訳は、国民健康保険が 21,654 千円、財産区が 36,354 千円の赤字になったものの、介護保険が 130,318 千円、後期高齢者医療が 2,001 千円の黒字となり、それ以外の特別会計は収支均衡であった。

予算執行率は歳入合計が 97.3%、歳出合計は 90.4%となり、歳入が歳出を 6.9 ポイント上回った。

各特別会計においては、収支改善に努力されているところであるが、今後とも収入の確保、経費節減を図るとともに効率的な事業運営に努め、健全財政の維持継続が図られることを望むものである。

なお、各特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

特 別 会 計 総 括 表

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	歳入歳出 差 引 額 D	翌年度へ 繰り越す べき財源 E
国 民 健 康 保 険	12,508,257	11,624,977	11,617,297	7,680	0
と 畜 場	242,600	220,139	220,139	0	0
財 産 区	1,652,310	1,654,725	39,995	1,614,730	0
介 護 保 険	12,776,079	12,810,653	12,442,494	368,159	0
土 地 取 得	384,124	384,122	384,122	0	0
後期高齢者医療	2,417,394	2,483,619	2,403,098	80,521	0
合 計 ①	29,980,764	29,178,235	27,107,145	2,071,090	0
令 和 6 年 度 ②	30,094,759	29,294,119	27,297,255	1,996,864	85
対前年度比較 ①-②	△ 113,995	△ 115,884	△ 190,110	74,226	△ 85

(単位：千円、%)

区 分	実質収支額 (D - E) F	前年度実質 収 支 額 G	単年度収支額 (F - G) H	予 算 執 行 率	
				歳入 B/A	歳出 C/A
国 民 健 康 保 険	7,680	29,334	△ 21,654	92.9	92.9
と 畜 場	0	0	0	90.7	90.7
財 産 区	1,614,730	1,651,084	△ 36,354	100.1	2.4
介 護 保 険	368,159	237,841	130,318	100.3	97.4
土 地 取 得	0	0	0	100.0	100.0
後期高齢者医療	80,521	78,520	2,001	102.7	99.4
合 計 ①	2,071,090	1,996,779	74,311	97.3	90.4
令 和 6 年 度 ②	1,996,779	1,552,814	443,965	97.3	90.7
対前年度比較 ①-②	74,311	443,965	△ 369,654	0.0	△ 0.3

I 国民健康保険特別会計

1 概 要

表－1

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出 差 引 額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
令 和 7 年 度	12,508,257	11,624,977	92.9	11,617,297	92.9	7,680
令 和 6 年 度	12,775,556	12,164,486	95.2	12,135,152	95.0	29,334
対前年度比較	△ 267,299	△ 539,509	—	△ 517,855	—	△ 21,654

本年度の国民健康保険特別会計の予算現額は12,508,257千円で、前年度に比べて267,299千円（△2.1%）減少となった。

歳入決算額は11,624,977千円で、前年度に比べて539,509千円（△4.4%）減少した。その主な要因は、府支出金が257,093千円（△3.1%）、国民健康保険料が144,097千円（△6.0%）、繰入金が141,752千円（△10.1%）それぞれ減少したことによるものである。

歳出決算額は11,617,297千円で、前年度に比べて517,855千円（△4.3%）減少した。その主な要因は、保険給付費が257,383千円（△3.2%）、国民健康保険事業費納付金が250,122千円（△6.9%）、基金積立金が13,075千円（△96.1%）それぞれ減少したことによるものである。

歳入歳出差引額は7,680千円の黒字となり、実質収支額も同額の黒字となった。また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は21,654千円の赤字となった。

なお、予算執行率は歳入歳出ともに92.9%であった。

2 歳 入

各科目別の歳入決算額は、表－２のとおりである。

表－２

(単位：千円、％)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令和７年度	令和６年度		
１ 国民健康保険料	2,245,336	2,389,433	△ 144,097	△ 6.0
３ 使用料及び手数料	554	535	19	3.6
４ 国庫支出金	2,907	1,512	1,395	92.3
５ 府支出金	8,044,297	8,301,390	△ 257,093	△ 3.1
７ 財産収入	1,903	537	1,366	254.4
８ 繰入金	1,267,805	1,409,557	△ 141,752	△ 10.1
９ 繰越金	29,334	27,208	2,126	7.8
１０ 諸収入	32,841	34,314	△ 1,473	△ 4.3
合 計	11,624,977	12,164,486	△ 539,509	△ 4.4

国民健康保険料は 2,245,336 千円で、前年度に比べて 144,097 千円（△6.0％）減少した。その主な要因は、被保険者数が 829 人減少したこと及び保険料率のマイナス改定により、現年度分の保険料調定額が 122,357 千円（△5.1％）減少したことによるものである。

国庫支出金は 2,907 千円で、前年度に比べて 1,395 千円（92.3％）増加した。その主な要因は、マイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴う社会保障・税番号制度システム整備費等補助金が 1,269 千円（△83.9％）減少したものの、子ども・子育て支援金制度の円滑な施行に向けた体制整備に対する補助である子ども・子育て支援事業費補助金が 2,664 千円皆増したことによるものである。

府支出金は 8,044,297 千円で、前年度に比べて 257,093 千円（△3.1％）減少した。その主な要因は、被保険者数の減少に伴う保険給付費の減少により普通交付金が 252,170 千円（△3.1％）、被保険者数減少に伴い、交付対象となる特定健診受診率向上事業等の対象者数が減少し、保険者努力支援分（ヘルスアップ分）が 4,125 千円（△8.1％）それぞれ減少したことによるものである。

繰入金は1,267,805千円で、前年度に比べて141,752千円（△10.1%）減少した。その主な要因は、地方交付税交付金の国民健康保険に係る需要額の増加に伴い財政安定化支援事業繰入金が16,966千円（14.4%）増加したものの、財政調整基金繰入金が120,783千円（△89.8%）減少したことによるものである。

繰越金は29,334千円で、前年度に比べて2,126千円（7.8%）増加した。その要因は、令和6年度決算の歳入歳出差引額が前年度より多くなったためである。

諸収入は32,841千円で、前年度に比べて1,473千円（△4.3%）減少した。その主な要因は、交通事故等の第三者行為により発生した保険給付費に対する賠償金である第三者納付金が9,334千円（102.0%）、延滞金が2,316千円（24.3%）それぞれ増加したものの、マイナ保険証の普及及びオンライン資格確認の本格運用に伴い、リアルタイムで資格確認が行われるようになり、返納金が13,451千円（△86.8%）減少したことによるものである。

国民健康保険料の収納状況は、表－3のとおりである。

表－3

（単位：千円、％）

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度 収納率
現 年 分	医療給付費分	1,592,791	6,275 1,500,253	0	92,538	93.8	94.6
	後期高齢者支援金分	520,249	895 489,084	0	31,165	93.8	94.6
	介護納付金分	180,460	300 167,867	0	12,593	92.9	93.4
	計	2,293,500	7,470 2,157,204	0	136,296	93.7	94.5
滞 納 繰 越 分	医療給付費分	310,779	70 59,086	22,169	229,524	19.0	21.1
	後期高齢者支援金分	106,257	4 19,762	7,370	79,125	18.6	20.7
	介護納付金分	53,163	2 9,284	4,035	39,844	17.5	19.9
	計	470,199	76 88,132	33,574	348,493	18.7	20.9
合 計		2,763,699	7,546 2,245,336	33,574	484,789	81.0	82.4

（注）収入済額には還付未済額（上段書き）を含み、収納率は、収入済額から還付未済額を控除した金額を調定額で除して計算。

本年度の国民健康保険料の収入済額は2,245,336千円で、前年度に比べて144,097千円(△6.0%)減少した。また、調定額は2,763,699千円で、前年度に比べて128,214千円(△4.4%)減少した。

なお、全体の収納率は81.0%となり、前年度に比べて1.4ポイント低下した。

不納欠損額は33,574千円で、前年度に比べて1,670千円(△4.7%)減少した。また、収入未済額は484,789千円で、前年度に比べて17,553千円(3.8%)増加した。

3 歳 出

各科目別の決算額は、表－4のとおりである。

表－4

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令和7年度	令和6年度		
1 総 務 費	255,687	252,833	2,854	1.1
2 保 険 給 付 費	7,814,008	8,071,391	△ 257,383	△ 3.2
3 国民健康保険事業費納付金	3,397,113	3,647,235	△ 250,122	△ 6.9
4 共 同 事 業 供 出 金	0	0	0	—
6 保 健 事 業 費	126,145	132,600	△ 6,455	△ 4.9
7 基 金 積 立 金	536	13,611	△ 13,075	△ 96.1
8 公 債 費	85	114	△ 29	△ 25.4
9 諸 支 出 金	23,723	17,368	6,355	36.6
合 計	11,617,297	12,135,152	△ 517,855	△ 4.3

総務費は255,687千円で、前年度に比べて2,854千円(1.1%)増加した。その主な要因は、人事院勧告に基づく、給料表の改定及び期末勤勉手当の支給月数の引上げによるものである。

保険給付費は7,814,008千円で、前年度に比べて257,383千円(△3.2%)減少した。その主な要因は、被保険者数の減少により療養給付費保険者負担分が208,962千円(△3.1%)減少したことによるものである。

国民健康保険事業費納付金は 3,397,113 千円で、前年度に比べて 250,122 千円（△6.9%）減少した。その主な要因は、大阪府が一人当たりの医療費等を増加と見込んだものの、被保険者数の減少により医療給付費分が 196,670 千円（△7.5%）、後期高齢者支援金等分が 39,398 千円（△5.2%）、介護納付金分が 14,054 千円（△5.1%）それぞれ減少したことによるものである。

保健事業費は 126,145 千円で、前年度に比べて 6,455 千円（△4.9%）減少した。その主な要因は、（債務負担分）特定保健指導委託料が 2,529 千円（863.1%）、服薬適正化通知委託料が 1,837 千円（79.7%）それぞれ増加したものの、（債務負担分）受診勧奨委託料が 5,594 千円皆減し、国民健康保険被保険者と後期高齢者医療被保険者を一括して入札・契約したことにより糖尿病性腎症重症化予防事業委託料が 1,804 千円（△83.6%）減少したことによるものである。

基金積立金は 536 千円で、前年度に比べて 13,075 千円（△96.1%）減少した。その要因は、本年度は決算状況から基金運用収入分のみを積立したことによるものである。

諸支出金は 23,723 千円で、前年度に比べて 6,355 千円（36.6%）増加した。その主な要因は、ヘルスアップ事業において申請時点での見込みと実績の乖離により、保険給付費等交付金償還金が 4,765 千円（47.1%）増加したことによるものである。

保険給付費等の状況は、表－５のとおりである。

表－５

(単位：千円、％)

区 分			令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比
年度末被保険者数（人）			19,442	20,270	95.9
保 険 給 付 費 (A)	療養諸費	金 額	6,659,474	6,859,051	97.1
		件数（a）	357,297	376,010	95.0
	高額医療費	金 額	1,062,687	1,097,675	96.8
		件 数	18,952	19,563	96.9
	その他の 保険給付	金 額	57,839	60,265	96.0
		件 数	17,237	16,455	104.8
	計 ア	金 額	7,780,000	8,016,991	97.0
		件 数	393,486	412,028	95.5
事業費納付金（B）		金 額	3,397,113	3,647,235	93.1
(A) + (B) =計（C）		金 額	11,177,113	11,664,226	95.8
		件 数	393,486	412,028	95.5
保 険 料 イ			2,245,336	2,389,433	94.0
一般会計繰入金 ウ			1,254,073	1,275,042	98.4
年間平均被保険者数 エ（人）			19,945	20,984	95.0
一人 当たり 被 保 険 者	保 険 給 付 費	ア/エ（円）	390,073	382,053	102.1
	保 険 料	イ/エ（円）	112,576	113,869	98.9
	一般会計繰入金	ウ/エ（円）	62,877	60,763	103.5
保険料の保険給付費等に対する割合 イ/（C）（％）			20.1	20.5	98.0
被保険者 100 人当たりの 年間レセプト枚数（a）/エ（枚）			1,791.4	1,791.9	100.0

本年度末被保険者数は、19,442 人で、前年度に比べて 828 人（△4.1％）減少した。
 保険給付費の総額は 7,780,000 千円で、前年度に比べて 236,991 千円（△3.0％）減少した。
 その要因は、療養諸費が 199,577 千円（△2.9％）、高額医療費が 34,988 千円（△3.2％）、その他の保険給付が 2,426 千円（△4.0％）それぞれ減少したことによるものである。

被保険者の 1 人当たり保険料は 112,576 円で、前年度に比べて 1,293 円（△1.1％）減少し

た。

被保険者の1人当たり一般会計繰入金は、62,877円で、前年度に比べて2,114円(3.5%)増加した。

被保険者100人当たりの年間レセプト枚数は1,791.4枚で、前年度とほぼ同様であった。

4 む す び

本年度の国民健康保険特別会計の歳入決算額は11,624,977千円で、前年度に比べて539,509千円(△4.4%)減少し、歳出決算額は11,617,297千円で、前年度に比べて517,855千円(△4.3%)減少した。実質収支額で7,680千円の黒字となり、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は21,654千円の赤字となった。

国民健康保険料の収納率は、現年度分が93.7%、滞納繰越分が18.7%、全体として81.0%となった。国民健康保険料の不納欠損額は、33,574千円で前年度に比べて1,670千円(△4.7%)減少している。その内訳は、国民健康保険法第110条の規定による時効を迎え不納欠損処分した額が11,880千円、地方税法第15条の7の規定による滞納処分の執行停止後、時効を迎え不納欠損処分した額は21,694千円となっている。

滞納者に対してはコールセンターによる勧奨や窓口での納付相談を行い、収納対策の強化に努めながら、督促状やその後の催告文書などを発送し、財産調査や滞納処分を適切に進められている。保険料は国民健康保険制度を運営するための重要な財源であることから、不納欠損処理を行うにあたっては、債権管理の方法や時効制度等の取扱いについて十分に留意しながら適正に処理されたい。

被保険者数は減少傾向にあり、年間平均被保険者数は19,945人で前年度と比べて1,039人(△5.0%)減少した。

保険給付費は7,780,000千円で前年度に比べて236,991千円(△3.0%)減少した。被保険者一人当たりの保険給付費は390,073円で前年度に比べて8,020円(2.1%)増加した。

大阪府では、平成30年度から国民健康保険制度の安定的な財政運営と効率的な事業運営を目的に、府も財政運営の責任主体となり市町村とともに運営し、令和6年度からは「保険料率の統一化」が実施された。また、令和6年12月2日以降、被保険者証が新たに発行されなくなり、マイナ保険証を基本とする仕組みへ移行された。令和8年度からは、全世代・全経済主体が子ども・子育て世代を支援する財源として医療保険の保険料と併せて拠出する子ども・子育て支援金制度が実施される等、国民健康保険制度はさらに大きく変化している。今後も被保険者の身近な窓口として市民への十分な説明や丁寧な対応に努められたい。

Ⅱ と畜場特別会計

1 概 要

表－1

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出 差 引 額
		歳 入	予 算 比	歳 出	予 算 比	
令和7年度	242,600	220,139	90.7	220,139	90.7	0
令和6年度	208,610	187,302	89.8	187,302	89.8	0
対前年度比較	33,990	32,837	—	32,837	—	0

本年度のと畜場特別会計の予算現額は242,600千円で、前年度に比べて33,990千円(16.3%)の増加となった。

歳入決算額は220,139千円で、前年度に比べて32,837千円(17.5%)増加した。その主な要因は、繰入金が31,462千円(48.0%)、市債が1,400千円(1.2%)それぞれ増加したことによるものである。

歳出決算額は歳入決算額と同額の220,139千円で、前年度に比べて32,837千円(17.5%)増加した。その要因は、と畜場事業費が76,474千円(△63.6%)減少したものの、総務費が100,469千円(171.1%)、公債費が8,842千円(106.5%)それぞれ増加したことによるものである。なお、予算執行率は歳入、歳出ともに90.7%であった。

2 歳 入

各科目別の決算額は、表－２のとおりである。

表－２

(単位：千円、％)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令和７年度	令和６年度		
１ 事 業 収 入	1,184	1,234	△ 50	△ 4.1
３ 繰 入 金	96,999	65,537	31,462	48.0
４ 諸 収 入	1,356	1,331	25	1.9
６ 市 債	120,600	119,200	1,400	1.2
合 計	220,139	187,302	32,837	17.5

事業収入は 1,184 千円で、前年度に比べて△50 千円（△4.1％）減少した。

繰入金は 96,999 千円で、前年度に比べて 31,462 千円（48.0％）増加した。その主な要因は、污水浄化施設管理運営費が 73,135 千円、食肉安定供給事業費が 3,339 千円それぞれ減少したものの、総務費における工事請負費が 79,258 千円、備品購入費が 7,634 千円、長期債償還元金が 7,358 千円、委託料が 7,253 千円、機器借上料が 4,642 千円、長期債償還利子が 1,484 千円それぞれ増加したことによるものである。

諸収入は 1,356 千円で、前年度に比べて 25 千円（1.9％）増加した。その要因は、前年度に比べて年間処理頭数の減少により、污水一部金（300 円/一頭）が減少したものの、預金利子が増加したことによるものである。

市債は 120,600 千円で、前年度に比べて 1,400 千円（1.2％）増加した。その要因は、前年度は污水处理施設汚泥脱水機更新工事に 75,100 千円、食肉処理施設枝肉冷蔵庫更新工事に 44,100 千円起債したが、本年度は食肉処理施設空調設備更新工事及び設計委託業務に 61,500 千円、食肉処理施設枝肉冷蔵庫更新工事に 59,100 千円起債したことにより、その差額分が増加となったことによるものである。

3 歳 出

各科目別の決算額は、表－３のとおりである。

表－３

(単位：千円、％)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令和７年度	令和６年度		
1 総 務 費	159,205	58,736	100,469	171.1
2 と 畜 場 事 業 費	43,792	120,266	△ 76,474	△ 63.6
3 公 債 費	17,142	8,300	8,842	106.5
合 計	220,139	187,302	32,837	17.5

総務費は159,205千円で、前年度に比べて100,469千円（171.1％）増加した。その主な要因は、食肉処理施設空調設備更新及び冷蔵庫更新工事に係る改修工事費（債務負担分を含む）が76,550千円（194.8％）、施設内のスポットクーラーの機器借上料が4,639千円

（274.7％）それぞれ増加し、枝肉計量機の更新に係る機械器具購入費が7,634千円、枝肉レール清掃委託料が5,720千円それぞれ皆増したことによるものである。

と畜場事業費は43,792千円で、前年度に比べて76,474千円（△63.6％）減少した。その主な要因は、主要な業務単価の上昇や新たに業務を追加したことにより施設管理業務委託料が1,886千円（6.6％）増加したものの、前年度に汚水処理施設汚泥脱水機等更新工事を実施したことにより改修工事費が75,125千円皆減し、指定管理者が負担した修繕費が減少したことにより（債務負担分）南食ミートセンター管理運営委託料が3,339千円（△64.7％）減少したことによるものである。

公債費は17,142千円で、前年度に比べて8,842千円（106.5％）増加した。その要因は前年度に借入を行った市債の償還が始まったことによるものである。

4 む す び

本年度のと畜場特別会計の歳入決算額は 220,139 千円で、前年度に比べて 32,837 千円(17.5%)、歳出決算額は歳入と同額の 220,139 千円で、前年度に比べて 32,837 千円(17.5%)それぞれ増加した。

本会計において、南大阪食肉卸商業協同組合を指定管理者として管理運営を行っている市立と畜場（南食ミートセンター）及び直営で維持管理している污水处理施設が、施設設置後 30 年以上を経過し、老朽化に伴って、機械設備を含めた施設の修繕や施設更新に係る費用の増加が見られる。今後を見据えて、計画的に修繕を行っていく必要があり、市債を発行して更新工事等を行い対策を図っているところであるが、公債費が増加しており、一層厳しい状況になると考えられる。

今後もと畜場の運営を取り巻く環境が一層厳しくなると考えられるが、引き続き安心・安全な食肉の提供を進めるとともに、計画的な施設整備等を進め、消費市場の動向をとらえた運営を行い、地場産業の発展に努められたい。

Ⅲ 財産区特別会計

1 概 要

表－1

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出 差 引 額
		歳 入	予 算 比	歳 出	予 算 比	
令和 7 年度	1,652,310	1,654,725	100.1	39,995	2.4	1,614,730
令和 6 年度	1,797,699	1,798,369	100.0	147,285	8.2	1,651,084
対前年度比較	△ 145,389	△ 143,644	—	△ 107,290	—	△ 36,354

本年度の財産区特別会計の予算現額は1,652,310千円で、前年度に比べて145,389千円(△8.1%)の減少となった。

歳入決算額は1,654,725千円で、前年度に比べて143,644千円(△8.0%)減少した。その要因は、繰越金が224,610千円(15.7%)、諸収入が1,746千円(221.9%)それぞれ増加したものの、財産収入が370,000千円(△99.7%)減少したことによるものである。

歳出決算額は39,995千円で、前年度に比べて107,290千円(△72.8%)減少した。その要因は、事業費が2,866千円(7.8%)増加したものの、諸支出金が110,156千円(△99.8%)減少したことによるものである。

歳入歳出差引額は1,614,730千円の黒字となり、実質収支額も同額の黒字で、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた、単年度収支額は36,354千円の赤字となった。

なお、予算執行率は歳入が100.1%、歳出は2.4%であった。

2 歳 入

各科目別の決算額は、表－２のとおりである。

表－２

(単位：千円、％)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令和７年度	令和６年度		
1 財 産 収 入	1,108	371,108	△ 370,000	△ 99.7
3 繰 越 金	1,651,084	1,426,474	224,610	15.7
4 諸 収 入	2,533	787	1,746	221.9
合 計	1,654,725	1,798,369	△ 143,644	△ 8.0

財産収入は1,108千円で、前年度に比べて370,000千円（△99.7％）減少した。その要因は、前年度に一般競争入札により財産区財産を売却したことによるものである。

繰越金は1,651,084千円で、前年度に比べて224,610千円（15.7％）増加した。その主な要因は、財産区財産の一部を売却したことによるものである。

諸収入は2,533千円で、前年度に比べて1,746千円（221.9％）増加した。その要因は、預金金利の上昇により預金利子が増加したことによるものである。

3 歳 出

各科目別の決算額は、表－３のとおりである。

表－３

(単位：千円、％)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令和７年度	令和６年度		
2 事 業 費	39,773	36,907	2,866	7.8
3 諸 支 出 金	222	110,378	△ 110,156	△ 99.8
合 計	39,995	147,285	△ 107,290	△ 72.8

事業費は 39,773 千円で、前年度に比べて 2,866 千円（7.8%）増加した。その要因は、前年度に比べて東大塚財産区、南宮財産区、南島泉財産区、埴生野財産区、野々上財産区、向野財産区、駒ヶ谷財産区及び西浦財産区で支出が減少したものの、誉田財産区、丹下財産区、北宮財産区、島泉財産区、伊賀財産区、郡戸財産区及び河原城財産区で支出が増加したことによるものである。

諸支出金は 222 千円で、前年度に比べて 110,156 千円（△99.8%）減少した。その主な要因は、前年度に財産区財産を処分したことにより一般会計への繰出しを行ったことによるものである。

本年度の事業費の内容は次表のとおりである。

（単位：千円）

財 産 区 名	事 業 内 容	金 額
1 誉 田 財 産 区	防犯灯設置	246
3 丹 下 財 産 区	用排水路清掃 他	419
6 東 大 塚 財 産 区	池管理賃	35
7 南 宮 財 産 区	池管理費 他	3,474
8 北 宮 財 産 区	公民館維持管理費 他	12,319
9 島 泉 財 産 区	用排水路清掃 他	4,129
10 南 島 泉 財 産 区	池管理費 他	964
11 埴 生 野 財 産 区	用排水路清掃 他	1,263
12 伊 賀 財 産 区	伊賀斎場消防設備工事	396
13 野 々 上 財 産 区	財産区財産維持管理費 他	1,394
14 向 野 財 産 区	町会活動運営費	1,416
15 駒 ヶ 谷 財 産 区	農道路修繕工事 他	812
17 西 浦 財 産 区	用水路堤防清掃 他	3,137
23 郡 戸 財 産 区	池管理費 他	5,779
24 河 原 城 財 産 区	用水路堤防清掃 他	3,990
合	計	39,773

4 む す び

本年度の財産区特別会計の歳入決算額は1,654,725千円で、前年度に比べて143,644千円（△8.0%）減少し、歳出決算額は39,995千円で、前年度に比べて107,290千円（△72.8%）減少した。実質収支額で1,614,730千円の黒字となり、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は36,354千円の赤字となった。

今後とも、財産区財産の管理と活用、及び処分については、地域住民の福祉の向上を図るとともに、社会情勢を見据え、市との連携を損なわないように努められたい。また、財務の取扱いについても引き続き適正な執行に努められたい。

IV 介護保険特別会計

1 概 要

表－1

(単位：千円、％)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出 差 引 額
		歳 入	予 算 比	歳 出	予 算 比	
令和 7 年度	12,776,079	12,810,653	100.3	12,442,494	97.4	368,159
令和 6 年度	12,438,865	12,326,394	99.1	12,088,553	97.2	237,841
対前年度比較	337,214	484,259	—	353,941	—	130,318

本年度の介護保険特別会計の予算現額は 12,776,079 千円で、前年度に比べて 337,214 千円 (2.7%) の増加となった。

歳入決算額は、12,810,653 千円で、前年度に比べて 484,259 千円 (3.9%) 増加した。その主な要因は、府支出金が 9,333 千円 (△0.6%) 減少したものの、繰越金が 207,700 千円 (689.1%)、国庫支出金が 161,042 千円 (5.5%)、繰入金が 57,154 千円 (2.6%)、支払基金交付金が 49,716 千円 (1.6%) それぞれ増加したことによるものである。

歳出決算額は 12,442,494 千円で、前年度に比べて 353,941 千円 (2.9%) 増加した。その主な要因は、地域支援事業費が 126,844 千円 (△20.8%) 減少したものの、保険給付費が 247,522 千円 (2.2%)、諸支出費が 120,168 千円 (646.7%)、基金積立金が 97,392 千円 (231.7%) それぞれ増加したことによるものである。

歳入歳出差引額は 368,159 千円の黒字となり、実質収支も同額の黒字であり、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた、単年度収支額も 130,318 千円の黒字となった。なお、予算執行率は歳入が 100.3%、歳出が 97.4%であった。

2 歳 入

各科目別の決算額は、表－２のとおりである。

表－２

(単位：千円、％)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令和 7 年度	令和 6 年度		
1 保 険 料	2,364,904	2,351,052	13,852	0.6
2 使用料及び手数料	123	112	11	9.8
3 国 庫 支 出 金	3,082,156	2,921,114	161,042	5.5
4 支 払 基 金 交 付 金	3,212,450	3,162,734	49,716	1.6
5 府 支 出 金	1,662,353	1,671,686	△ 9,333	△ 0.6
6 財 産 収 入	1,889	395	1,494	378.2
7 繰 入 金	2,245,196	2,188,042	57,154	2.6
8 諸 収 入	3,741	1,118	2,623	234.6
10 繰 越 金	237,841	30,141	207,700	689.1
合 計	12,810,653	12,326,394	484,259	3.9

保険料は 2,364,904 千円で、前年度に比べて 13,852 千円（0.6％）増加した。その主な要因は、第 1 号被保険者現年度分特別徴収保険料の対象者数は減少したものの、保険料段階における第 5 段階（基準額）以上の被保険者数が概ね増加したことによるものである。

使用料及び手数料は 123 千円で、前年度に比べて 11 千円（9.8％）増加した。

国庫支出金は 3,082,156 千円で、前年度に比べて 161,042 千円（5.5％）増加した。その主な要因は、地域支援事業の一部が重層的支援体制整備事業（一般会計）に移行したことで、地域支援事業交付金（包括的支援・任意事業）現年度が 61,363 千円（△69.0％）減少したものの、認定者数やサービス給付費が増えたことにより介護給付費負担金現年度分が 171,000 千円（8.2％）、交付金交付割合が 5.61％から 6.12％に増加したことにより現年度分調整交付金が 56,211 千円（9.2％）それぞれ増加したことによるものである。

支払基金交付金は 3,212,450 千円で、前年度に比べて 49,716 千円(1.6%)増加した。その主な要因は、認定者数やサービス給付費が増えたことにより介護給付費交付金現年度分が 50,415 千円(1.7%)増加したことによるものである。

府支出金は 1,662,353 千円で、前年度に比べて 9,333 千円(△0.6%)減少した。その主な要因は、認定者数やサービス給付費が増えたことにより介護給付費負担金現年度分が 25,008 千円(1.6%)増加したものの、地域支援事業の一部が重層的支援体制整備事業(一般会計)に移行したことで、地域支援事業交付金(包括的支援・任意事業)現年度が 30,682 千円(△69.0%)減少したことによるものである。

財産収入は 1,889 千円で、前年度に比べて 1,494 千円(378.2%)増加した。

繰入金は 2,245,196 千円で、前年度に比べて 57,154 千円(2.6%)増加した。その主な要因は、地域支援事業の一部が重層的支援体制整備事業(一般会計)に移行したことで、地域支援事業繰入金(包括的支援・任意事業)現年度が 27,664 千円(△71.0%)減少したものの、サービス給付費が増えたことによる繰入れの増加により介護給付費繰入金現年度分が 30,358 千円(2.2%)、人事異動や給与改定等に伴う人件費の増加により職員給与費等繰入金が 16,116 千円(7.5%)、第9期計画(令和6年度～令和8年度)における介護給付費準備基金の取崩額が増加したことにより介護給付費準備基金繰入金が 41,884 千円(15.2%)それぞれ増加したことによるものである。

諸収入は 3,741 千円で、前年度に比べて 2,623 千円(234.6%)増加した。

繰越金は 237,841 千円で、前年度に比べて 207,700 千円(689.1%)増加した。その要因は、繰越金の内訳(国庫支出金等返還金、介護保険料還付未済額、保険料剰余金)のうち国庫支出金等返還金及び保険料剰余金が増加したことによるものである。

介護保険料の収納状況は、表－３のとおりである。

表－３

(単位：千円、％)

区 分	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率	前年度 収納率
特別徴収保険料	2,118,868	4,645 2,123,513	0	△ 4,645	100.0	100.0
現 年 分	2,118,868	4,645 2,123,513	0	△ 4,645	100.0	100.0
普通徴収保険料	289,171	283 241,391	9,481	38,299	83.4	83.3
現 年 分	251,041	270 234,996	0	16,045	93.5	93.4
滞 納 繰 越 分	38,130	13 6,395	9,481	22,254	16.7	17.5
合 計	2,408,039	4,928 2,364,904	9,481	33,654	98.0	98.0

(注) 収入済額には還付未済額（上段書き）を含み、収納率は、収入済額から還付未済額を控除した金額を調定額で除して計算。また、特別徴収保険料の収入未済額は還付未済額である。

介護保険料の収入済額は2,364,904千円である。その内訳は、特別徴収保険料が2,123,513千円、普通徴収保険料241,391千円で、普通徴収保険料には滞納繰越分6,395千円が含まれている。全体の収納率は98.0％となり、前年度と同率である。特別徴収保険料は現年分のみで、収納率は100.0％である。普通徴収保険料収納率は83.4％となり、前年度に比べて0.1ポイント上昇した。その内訳は現年分93.5％、滞納繰越分16.7％で、前年度に比べて現年分は0.1ポイント上昇したものの、滞納繰越分は0.8ポイント低下した。

3 歳 出

各科目別の決算額は、表－４のとおりである。

表－４

(単位：千円、％)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令和 7 年度	令和 6 年度		
1 総 務 費	303,372	287,669	15,703	5.5
2 保 険 給 付 費	11,376,536	11,129,014	247,522	2.2
4 基 金 積 立 金	139,432	42,040	97,392	231.7
6 諸 支 出 金	138,751	18,583	120,168	646.7
7 地域支援事業費	484,403	611,247	△ 126,844	△ 20.8
合 計	12,442,494	12,088,553	353,941	2.9

総務費は 303,372 千円で、前年度に比べて 15,703 千円（5.5％）増加した。その主な要因は、システム開発委託料が 5,327 千円（△75.4％）、申請者数減少により介護認定調査委託料が 953 千円（△18.3％）それぞれ減少したものの、職員数の増加や人事院勧告に基づく給与改定により職員給が 8,796 千円（12.2％）、期末勤勉手当が 4,574 千円（13.3％）、共済組合負担金が 3,763 千円（15.0％）、パンフレット購入費が 1,052 千円（2,390.9％）それぞれ増加したことによるものである。

保険給付費は 11,376,536 千円で、前年度に比べて 247,522 千円（2.2％）増加した。その主な要因は、居宅介護サービス給付費が 274,706 千円（4.7％）、居宅介護サービス計画給付費が 15,926 千円（2.8％）、介護予防サービス給付費が 15,087 千円（4.8％）、介護予防サービス計画給付費が 5,266 千円（8.6％）、高額介護サービス費が 12,279 千円（3.7％）それぞれ増加したことによるものである。

基金積立金は 139,432 千円で、前年度に比べて 97,392 千円（231.7％）増加した。その要因は、保険料剰余金の増加により介護給付費準備基金積立金が増加したことによるものである。

諸支出金は 138,751 千円で、前年度に比べて 120,168 千円（646.7％）増加した。その主な要因は、事前協議時点の予定額と実績額との差額が大きかったことにより、地域支援事業交

付金（国庫支出金）返還金が 12,037 千円(930.9%)、地域支援事業交付金（府支出金）返還金が 6,134 千円(769.6%)それぞれ増加し、実績報告により前年度の精算において返還となったことにより介護給付費負担金（国庫支出金）が 22,856 千円、介護給付費交付金（支払基金交付金）返還金が 25,994 千円、介護給付費負担金（府支出金）が 19,352 千円、地域支援事業の一部が重層的支援体制整備事業（一般会計）に移行したことで、一般会計繰出金（重層的支援体制整備事業分）が 35,622 千円それぞれ皆増したことになるものである。

地域支援事業費は 484,403 千円で、前年度に比べて 126,844 千円（△20.8%）減少した。その主な要因は、人事院勧告に基づく給与改定等により人件費が増加、利用者の増加（通所型サービスC事業+209人）により短期集中型サービス委託料（通所型）が 5,897 千円(81.6%)増加したものの、特別会計で支出していた一部事業（地域包括支援センターの運営・生活支援体制整備事業・地域介護予防活動支援事業）を一般会計の重層的支援体制整備事業で支出したことにより減少したものである。

なお、保険給付費の内訳及びその決算額は、表－５のとおりである。

表－５

(単位：千円、％)

区 分	令和７年度	令和６年度	増 減 額	増 減 率
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	10,380,621	10,160,420	220,201	2.2
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	6,100,683	5,825,977	274,706	4.7
施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	2,439,285	2,498,746	△ 59,461	△ 2.4
居 宅 介 護 福 祉 用 具 購 入 費	11,899	14,034	△ 2,135	△ 15.2
居 宅 介 護 住 宅 改 修 費	25,803	22,935	2,868	12.5
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	587,212	571,286	15,926	2.8
地域密着型介護サービス給付費	1,215,739	1,227,442	△ 11,703	△ 1.0
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	430,102	412,754	17,348	4.2
介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	330,072	314,985	15,087	4.8
介 護 予 防 福 祉 用 具 購 入 費	4,828	5,783	△ 955	△ 16.5
介 護 予 防 住 宅 改 修 費	25,614	26,743	△ 1,129	△ 4.2
介 護 予 防 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	66,534	61,268	5,266	8.6
地域密着型介護予防サービス給付費	3,054	3,975	△ 921	△ 23.2
その他諸費（審査支払手数料）	7,774	9,805	△ 2,031	△ 20.7
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	346,241	333,962	12,279	3.7
高額医療合算介護サービス等費	51,703	44,113	7,590	17.2
特定入所者介護サービス等費	160,095	167,960	△ 7,865	△ 4.7
合 計	11,376,536	11,129,014	247,522	2.2

介護サービス等諸費は、要介護１から要介護５の被保険者に対する給付費で、前年度に比べて220,201千円（2.2％）増加した。その主な要因は、受給者数（△321人）及び給付件数（△303件）の減少により施設介護サービス給付費が59,461千円（△2.4％）減少したものの、受給者数（＋1,022人）及び給付件数（＋3,797件）の増加により居宅介護サービス給付費が274,706千円（4.7％）、給付件数（＋734件）の増加により居宅介護サービス計画給付費が15,926千円（2.8％）それぞれ増加したことによるものである。

介護予防サービス等諸費は、要支援者に対する給付費で、前年度に比べて17,348千円（4.2％）増加した。その主な要因は、給付件数（△5件）の減少により介護予防住宅改修費が1,129千円（△4.2％）減少したものの、受給者数（＋922人）及び給付件数（＋1,341件）の増加により介護予防サービス給付費が15,087千円（4.8％）、給付件数（＋941件）の増加により介護予防サービス計画給付費が5,266千円（8.6％）それぞれ増加したことによるものである。

介護保険の要介護区分別保険給付費等の状況は、表－６のとおりである。

表－６

(単位：千円、％)

区 分			令和 7 年度末		令和 6 年度末		件数比 (%)	金額 比 (%)
			件 数	金 額	件 数	金 額		
第 1 号被保険者数(人)			32,311	—	32,317	—	100.0	—
要介護認定者数(人)			7,125	—	7,081	—	100.6	—
保 険 給 付	介護 給付	要介護 1	33,460	1,127,919	32,885	1,092,962	101.7	103.2
		要介護 2	46,730	1,826,872	44,563	1,752,737	104.9	104.2
		要介護 3	34,612	2,188,078	34,431	2,117,424	100.5	103.3
		要介護 4	39,880	3,052,784	38,611	2,984,938	103.3	102.3
		要介護 5	27,656	2,186,343	27,487	2,213,608	100.6	98.8
	小 計		182,338	10,381,996	177,977	10,161,669	102.5	102.2
	予防 給付	要支援 1	16,489	171,833	15,157	162,081	108.8	106.0
		要支援 2	18,601	256,894	17,661	249,424	105.3	103.0
	小 計		35,090	428,727	32,818	411,505	106.9	104.2
	合 計		217,428	10,810,723	210,795	10,573,174	103.1	102.2
第 1 号被保険 者一人当たり	給付件数 (件)		6.7	—	6.5	—	103.1	—
	給 付 額(円)		—	334,583	—	327,171	—	102.3

第 1 号被保険者数は本年度末現在 32,311 人で、前年度末に比べて 6 人 (△0.0%) 減少し、本市の年度末人口 106,456 人の 30.4% となり、その比率は前年度末に比べて 0.2 ポイント上昇している。要介護認定者数 (第 2 号被保険者を含む。) は 7,125 人で、前年度に比べて 44 人 (0.6%) 増加し、要介護認定者の第 1 号被保険者に占める割合は 22.1% となり、前年度に比べて 0.2 ポイント上昇している。保険給付 (高額介護サービス等費を除く支給額) の合計件数及び金額は、件数が 217,428 件、金額が 10,810,723 千円となり、前年度に比べて件数が 6,633 件 (3.1%)、金額が 237,549 千円 (2.2%) 増加している。

介護給付の状況は、件数では要介護 1 から 5 まですべてにおいて増加している。特に要介護 2 は件数が 2,167 件 (4.9%)、金額が 74,135 千円 (4.2%) 増加している。また、予防給付の状況は、件数では要支援 1、2 とともに増加している。特に要支援 1 は件数が 1,332 件 (8.8%)、金額が 9,752 千円 (6.0%) 増加している。なお、第 1 号被保険者一人当たりの給付費は、前年度と比べ 7,412 円 (2.3%) 増加している。

4 む す び

本年度の介護保険特別会計の歳入決算額は 12,810,653 千円で、前年度に比べて 484,259 千円 (3.9%) 増加し、歳出決算額は 12,442,494 千円で、前年度に比べて 353,941 千円 (2.9%) 増加した。実質収支額で 368,159 千円の黒字となり、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 130,318 千円の黒字となった。

本年度においては、保険料の収納率は 98.0% であり、前年度と同率である。そのうち現年度分保険料は前年度と同率の 99.3% で、滞納繰越分保険料においては 16.7% で、前年度に比べて 0.8 ポイント低下している。介護保険料は、介護保険制度を運営するための重要な財源であり、今後も引き続き、納付勧奨など収納対策強化に向けて更なる取組を進め、収納率の向上を図られたい。また、不納欠損額は 9,481 千円で、前年度に比べて 740 千円 (△7.2%) 減少しているが、保険料の不納欠損処理を行うにあたっては、債権管理の方法や時効制度等の取扱いについて、十分に留意しながら適正な処理をされたい。

超高齢社会の到来により年々高齢化が進展しており、本市の高齢化率^(注)は 30.7% で、府内 27.0% や全国 29.5% と比べても高い水準にある。しかしながら、健康寿命を延ばし、健康な高齢者を増やすことにより、保険給付を減少させることが可能と考えられ、G o G o ウェルネス事業、いきいき百歳体操及び認知症・地域介護予防等教室など、高齢者自らが健康意識を持って介護予防に取り組む事業は、介護保険制度を持続可能とする上で効果的な施策である。引き続き高齢者の健康保持を目的とする各種事業の推進を図られたい。「第 10 期羽曳野市高年者いきいき計画」策定に向けて、これまでの検証・評価を踏まえつつ、認知症施策推進計画策定など支援体制の整備と共生社会の実現を推進されたい。

また、昨今の自然災害の頻発かつ激甚化が懸念されるなかで、介護サービス利用者がいつでも必要なサービスを受けることができるよう、提供体制の確保・充実に努められ、高齢者の健康保持、生活の安定を図られたい。

(注) 高齢化率：令和 8 年 3 月末日現在の数値。

V 土地取得特別会計

1 概 要

表－1

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出 差 引 額
		歳 入	予 算 比	歳 出	予 算 比	
令和7年度	384,124	384,122	100.0	384,122	100.0	0
令和6年度	520,990	445,288	85.5	445,203	85.5	85
対前年度比較	△ 136,866	△61,166	—	△61,081	—	△85

本年度の土地取得特別会計の予算現額は384,124千円で、前年度に比べて136,866千円(△26.3%)の減少となった。

歳入決算額は384,122千円で、前年度に比べて61,166千円(△13.7%)減少した。その主な要因は、財産収入が5,187千円(14.3%)増加したものの、市債が65,600千円(△37.1%)減少したことによるものである。

歳出決算額は384,122千円で、前年度に比べて61,081千円(△13.7%)減少した。その主な要因は、諸支出金が36,388千円皆減し、土木費が25,742千円(△14.4%)減少したことによるものである。

なお、予算執行率は歳入、歳出ともに100.0%であった。

2 歳 入

各科目別の決算額は、表－2のとおりである。

表－2

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令和7年度	令和6年度		
1 繰 入 金	231,262	232,084	△ 822	△ 0.4
2 市 債	111,200	176,800	△ 65,600	△ 37.1
3 諸 収 入	0	16	△ 16	皆減
4 財 産 収 入	41,575	36,388	5,187	14.3
5 繰 越 金	85	0	85	皆増
合 計	384,122	445,288	△ 61,166	△ 13.7

市債は 111,200 千円で、前年度に比べて 65,600 千円（△37.1%）減少した。その要因は、前年度において、恵我ノ荘駅前南側広場整備事業の用地買収費 32,602 千円と物件補償費等 144,222 千円に対し、176,800 千円を起債したが、本年度は、恵我ノ荘駅前南側広場整備事業の事業用地の用地買収費 13,973 千円、物件補償費等 61,812 千円と、羽曳が丘西 65 号線整備事業の用地買収費 35,588 千円に対し、111,200 千円を起債したことにより、その差額分が減少となったことによるものである。

財産収入は 41,575 千円で、前年度に比べて 5,187 千円（14.3%）増加した。その要因は、特別会計保有土地について、前年度は恵我ノ荘駅前南側広場整備事業に伴う用地売却収入が 36,388 千円あったが、本年度は（仮称）丹下ちびっこ広場整備事業に伴う用地売却収入が 41,575 千円あり、その差額分が増加となったことによるものである。

3 歳 出

各科目別の決算額は、表－3 のとおりである。

表－3

（単位：千円、%）

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令和 7 年度	令和 6 年度		
1 公 債 費	231,174	230,125	1,049	0.5
2 土 木 費	152,948	178,690	△ 25,742	△ 14.4
3 諸 支 出 金	0	36,388	△ 36,388	皆減
合 計	384,122	445,203	△ 61,081	△ 13.7

土木費は 152,948 千円で、前年度に比べて 25,742 千円（△14.4%）減少した。その主な要因は、（仮称）丹下ちびっこ広場整備事業に係る用地買収費が 41,575 千円、羽曳が丘西 65 号線整備事業に係る用地買収費が 35,588 千円それぞれ皆増したものの、恵我ノ荘駅前南側広場整備事業に係る用地買収費及び物件補償費等が 101,541 千円（△57.3%）減少したことによるものである。

諸支出金は、前年度に比べて 36,388 千円皆減となった。その要因は、前年度に用地を売却したことにより、一般会計への繰出しを行ったことによるものである。

4 む す び

本年度の土地取得特別会計の歳入決算額は384,122千円で、前年度に比べて61,166千円（△13.7%）、歳出決算額は歳入と同額の384,122千円で、前年度に比べて61,081千円（△13.7%）それぞれ減少した。

本会計は、市債の償還を一般会計からの繰入れにより行うとともに、市として公共用地の先行取得の必要性が生じた際の受け皿としての役割を担うものである。公共用地等の取得にあたっては、透明性・公平性・効率性を重視するとともに、事業目的が円滑に達成できるよう計画的な事業運営に努められたい。

また、総務省においては、用地特別会計で公共用地先行取得等事業債により取得した用地を一般会計等が再取得する場合には、当該用地に係る用地特別会計の起債残高については、繰上償還又は減債基金への積立て等の措置をすべきとされていることを踏まえ、本会計において一般会計等へ事業用地の売却が行われた際には、今後も確実にこれらの措置が行われるように取り計らわれたい。

VI 後期高齢者医療特別会計

1 概 要

表－1

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出 差 引 額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
令和7年度	2,417,394	2,483,619	102.7	2,403,098	99.4	80,521
令和6年度	2,353,039	2,372,280	100.8	2,293,760	97.5	78,520
対前年度比較	64,355	111,339	—	109,338	—	2,001

本年度の後期高齢者医療特別会計の予算現額は2,417,394千円で、前年度に比べて64,355千円(2.7%)増加となった。

歳入決算額は2,483,619千円で、前年度に比べて111,339千円(4.7%)増加した。その主な要因は、後期高齢者医療保険料が99,045千円(5.4%)、繰越金が9,529千円(13.8%)、広域連合補助金が4,071千円(2,313.1%)それぞれ増加したことによるものである。

歳出決算額は2,403,098千円で、前年度に比べて109,338千円(4.8%)増加した。その主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が105,544千円(4.7%)、総務費が3,190千円(5.6%)、諸支出金が604千円(19.7%)それぞれ増加したことによるものである。

歳入歳出差引額は80,521千円の黒字となり、実質収支額も同額の黒字となった。また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額も2,001千円の黒字となった。

なお、予算執行率は歳入が102.7%、歳出が99.4%であった。

2 歳 入

各科目別の決算額は、表－２のとおりである。

表－２

(単位：千円、％)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令和７年度	令和６年度		
１ 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,923,621	1,824,576	99,045	5.4
２ 使 用 料 及 び 手 数 料	99	92	7	7.6
３ 繰 入 金	470,409	472,431	△ 2,022	△ 0.4
４ 諸 収 入	6,723	6,014	709	11.8
５ 繰 越 金	78,520	68,991	9,529	13.8
６ 広 域 連 合 補 助 金	4,247	176	4,071	2,313.1
合 計	2,483,619	2,372,280	111,339	4.7

後期高齢者医療保険料は1,923,621千円で、前年度に比べて99,045千円（5.4％）増加した。その主な要因は、前年度に一部被保険者に適用されていた保険料率に係る激変緩和措置が終了したことや被保険者数が増加したことによるものである。

繰入金は470,409千円で、前年度に比べて2,022千円（△0.4％）減少した。その主な要因は、資格確認書の職権交付によるかかり増し郵便料が特別対策補助金対象となり、事務費繰入金が1,647千円（△3.2％）減少したことによるものである。

諸収入は6,723千円で、前年度に比べて709千円（11.8％）増加した。その主な要因は、広域連合派遣職員の給与体系に変更があり、人件費相当分負担金が増加したことによるものである。

繰越金は78,520千円で、前年度に比べて9,529千円（13.8％）増加した。その要因は、令和7年4月及び5月に納付された保険料が前年度に比べて増加したことによるものである。

広域連合補助金は4,247千円で、前年度に比べて4,071千円（2,313.1％）増加した。その要因は、資格確認書の職権交付によるかかり増し郵便料の補助対象期間が長期となったこと

により、後期高齢者医療制度特別対策補助金が増加したことによるものである。

3 歳 出

各科目別の決算額は、表－３のとおりである。

表－３

(単位：千円、％)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令和 7 年度	令和 6 年度		
1 総 務 費	60,381	57,191	3,190	5.6
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,339,044	2,233,500	105,544	4.7
5 諸 支 出 金	3,673	3,069	604	19.7
合 計	2,403,098	2,293,760	109,338	4.8

総務費は 60,381 千円で、前年度に比べて 3,190 千円 (5.6%) 増加した。その主な要因は、給料表の改定、期末勤勉手当の支給月数の引上げ、通勤手当の月額改定により、職員給や会計年度任用職員の報酬が増加したことによるものである。

後期高齢者医療広域連合納付金は 2,339,044 千円で、前年度に比べて 105,544 千円 (4.7%) 増加した。その主な要因は、被保険者数の増加に伴い後期高齢者医療保険料の収入が増えたことにより保険料納付金が 105,920 千円 (5.8%) 増加したことによるものである。

諸支出金は 3,673 千円で、前年度に比べて 604 千円 (19.7%) 増加した。その要因は、還付請求件数の増加により保険料過誤納金還付金が 554 千円 (18.1%) 増加したことによるものである。

4 む す び

本年度の後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は 2,483,619 千円で、前年度に比べて 111,339 千円（4.7%）増加し、歳出決算額は 2,403,098 千円で、前年度に比べて 109,338 千円（4.8%）増加した。実質収支額で 80,521 千円の黒字となり、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 2,001 千円の黒字となった。

後期高齢者医療保険料の収納率は、普通徴収の現年度分が99.0%で前年度に比べて0.1ポイント低下したものの、滞納繰越分が36.8%で前年度に比べて3.7ポイント増加し、全体としては99.0%となった。

後期高齢者医療制度は、その運営を都道府県ごとにすべての市町村が加入する広域連合が行うこととされており、制度の運用にあたっては、大阪府後期高齢者医療広域連合が保険料の決定や医療給付を行い、市町村が保険料の徴収や各種申請の受付、資格確認書等の引渡しの手務を行うこととなっている。

高齢化が進むなかで、後期高齢者医療制度の被保険者数は増加の一途であり、本年度の歳入において、保険料収入済額は前年度に比べて 99,045 千円（5.4%）増加したが、歳出において、医療給付等に充てられる後期高齢者医療広域連合納付金も前年度に比べて 105,544 千円（4.7%）増加している。

75歳以上の国民の医療を担う本制度の役割は、今後ますます重要度を増していくものと考えられるなか、本制度を持続させるには市民の理解と財政基盤の充実が重要であることから、市の役割である窓口サービスの向上と、コールセンターからの保険料納付勧奨業務等による収納率向上の取組強化に努められたい。

財 産 に 関 す る 調 書

財産に関する調書

審査に付された財産に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に準拠して作成されており、公有財産（土地及び建物、出資による権利）、債権、物品、基金について、提出された調書と財産台帳、証書類を審査、照合し、その保管状況を確認した結果、おおむね適正に記録管理されていた。

各財産の異動状況は、次のとおりである。

公有財産の状況

I 一般会計

1 土地及び建物

区 分	土 地 （ 地 積 ）				
	前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高	増減比
行政財産	m ² 1,008,983	m ² 12,251	m ² 12,029	m ² 1,009,205	% 0.0
普通財産	9,406	46	0	9,452	0.5
計	1,018,389	12,297	12,029	1,018,657	0.0

区 分	建 物 （ 延 べ 面 積 ）				
	前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高	増減比
行政財産	m ² 254,189	m ² 504	m ² 2,100	m ² 252,593	% △ 0.6
普通財産	0	0	0	0	0.0
計	254,189	504	2,100	252,593	△ 0.6

土地は、決算年度末現在高 1,018,657 m²で、前年度末現在高に比べて 268 m²（0.0％）増加した。その主な要因は、行政財産の学校区分で、旧恵我之荘幼稚園を管財用地課へ移管後売却により 1,575 m²減少したものの、その他の施設区分で羽曳が丘西 65 号線の道路用地を取得したことにより 1,572 m²、公園区分で防災公園用地を取得したことにより 398 m²それぞれ増加したことによるものである。また普通財産のその他の施設の区分で、恵我ノ荘駅前南側線

用地の残地を普通財産へ移管したことにより 46 m²増加した。

建物は、決算年度末現在高 252,593 m²で、前年度現在高に比べて 1,596 m²（△0.6％）減少した。その主な要因は、行政財産の非木造建物が、その他の施設区分で、大型防災備蓄倉庫の完成により 360 m²増加したものの、青少年児童センターの建替えにより 839 m²、旧人権文化センターの解体により 396 m²それぞれ減少し、また学校区分で、旧恵我之荘幼稚園を管財用地課へ移管後売却により 454 m²、はびきの埴生学園プール附属棟解体により 140 m²それぞれ減少したことによるものである。なお、普通財産の建物については、増減はなかった。

2 出資による権利

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中 増 加 高	決算年度中 減 少 高	決算年度末 現 在 高	増 減 比
出 資 金 出 捐 金	千円 566,167	千円 0	千円 103	千円 566,064	% △ 0.0

出資金及び出捐金は、決算年度末現在高 566,064 千円で、前年度末現在高に比べて 103 千円（△0.0％）減少した。その要因は、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター出捐金が 103 千円取崩し処分により減少したことによるものである。

Ⅱ と 畜 場 特 別 会 計

1 土地及び建物

区 分	土 地 （ 地 積 ）				
	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中 増 加 高	決算年度中 減 少 高	決算年度末 現 在 高	増 減 比
行 政 財 産	m ² 4,317	m ² 0	m ² 0	m ² 4,317	% 0.0

区 分	建 物 （ 延 べ 面 積 ）				
	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中 増 加 高	決算年度中 減 少 高	決算年度末 現 在 高	増 減 比
行 政 財 産	m ² 3,890	m ² 0	m ² 0	m ² 3,890	% 0.0

土地及び建物は、決算年度中に増加及び減少がなかったため、決算年度末現在高は土地 4,317 m²、建物 3,890 m²であった。

Ⅲ 土地取得特別会計

1 土地

区 分	土 地 （ 地 積 ）				
	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中 増 加 高	決算年度中 減 少 高	決算年度末 現 在 高	増 減 比
行 政 財 産	m ² 21,435	m ² 581	m ² 0	m ² 22,016	% 2.7

土地は、決算年度末現在高 22,016 m²で、前年度末現在高に比べて 581 m²（2.7％）増加した。その要因は、羽曳が丘西 65 号線整備事業用地(581.43 m²)を新たに購入したことによるものである。

債 権 の 状 況

(令和8年3月31日現在) (単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決算年度末 現 在 高	決算年度末 現 在 高
民間保育所施設整備貸付金	6,268	△ 1,543	4,725

(注) 各債権の千円未満を四捨五入したものである。

本年度末の貸付金の決算年度末現在額は4,725千円で、前年度末現在額に比べて1,543千円(△24.6%)減少した。その要因は、民間保育所施設整備貸付金の元金償還(1件)に伴うものである。

物 品 の 状 況

決算に付された取得価格 50 万円以上の重要物品

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決算年度中 増 加 高	決算年度中 減 少 高	決算年度末 現 在 高	増 減 比
各 種 自 動 車		121 台	3 台	1 台	123 台	1.7%
その他	一 般	447 件	27 件	21 件	453 件	1.3%
	学校等 保育園	592 件	26 件	15 件	603 件	1.9%
計		1,160 件	56 件	37 件	1,179 件	1.6%

物品の状況を見ると、決算年度末現在高 1,179 件で、前年度末現在高に比べて 19 件 (1.6%) の増加となった。

各種自動車区分では、決算年度末現在高は 123 台で、前年度末現在高に比べて 2 台 (1.7%) 増加した。決算年度中増加高の内訳は、軽四輪貨物自動車、軽四輪乗用自動車、小型乗用自動車がそれぞれ 1 台である。また、決算年度中減少高の内訳は、小型乗用貨物自動車が 1 台である。

その他の一般区分では、決算年度末現在高は 453 件で、前年度に比べて 6 件 (1.3%) 増加した。決算年度中増加高の主な内訳は、危機管理課所管の[防災行政無線装置] 2 件及び[発電機] 5 件、生涯学習スポーツ課所管の[マット] 2 件等である。また、決算年度中減少高の内訳は、総務課所管の[郵便料金計器] 2 件、市民課所管の[タブレット] 2 件等である。

その他の学校等保育園区分では、決算年度末現在高は 603 件で、前年度に比べて 11 件 (1.9%) 増加した。決算年度中増加高の内訳は、教育政策課所管の[エアコンディショナー] 17 件等である。また、決算年度中減少高の内訳は、こども保育課所管の[食器洗浄機] 2 件、食育・給食課所管の[温蔵庫] 6 件等である。

む す び

公有財産については、その用途や目的を踏まえた適切な管理運営に努めるとともに、不用品の売却や、未利用地等の売却も含めた有効活用に努められたい。

また、基金については、金融情勢を的確に把握しながら、確実かつ有利な運用に留意し、引き続き適切な公金管理に努められたい。

基金の運用状況について

基金の運用状況について

基 金 名	令和7年度当初 基金総額	令 和 7 年 度 中		
		基金増減額	運 用 額	回 収 額
小企業事業資金融資基金	25,000,000	0	0	0
公共施設整備基金	1,954,321,000	154,054,000	3,390,000,000	2,090,000,000
ふるさと羽曳野まちづくり基金	16,047,000	3,128,000	0	0
財政調整基金	4,969,575,000	△ 426,854,000	10,780,000,000	9,080,000,000
ファイン推進基金	550,031,000	△ 1,193,000	540,000,000	540,000,000
教育振興基金	54,772,000	726,000	0	0
国民健康保険事業財政調整基金	1,014,573,231	△ 103,305,081	250,000,000	350,000,000
円想文化福祉振興基金	2,785,000	1,000	0	0
介護給付費準備基金	905,090,562	△ 177,238,267	0	0
公営住宅整備基金	77,045,000	42,000	0	0
ダルビッシュ有子ども福祉基金	3,508,000	375,000	0	0
減債基金	1,413,000	21,317,256	0	0
世界遺産もずふる応援基金	2,286,000	724,000	0	0
森林環境譲与税基金	40,012,000	13,114,000	0	0
石油貯蔵施設立地対策等交付金基金	1,000	4	0	0
新型コロナウイルス感染症対策基金	2,000	△ 2,000	0	0
合 計	9,616,461,793	△ 515,111,088	14,960,000,000	12,060,000,000

令和8年3月31日現在（単位：円）

令和7年度末			
運用現在高	現金残高	債 券	基金総額
0	25,000,000	0	25,000,000
1,300,000,000	808,375,000	0	2,108,375,000
0	19,175,000	0	19,175,000
2,800,000,000	1,682,721,000	60,000,000	4,542,721,000
0	538,838,000	10,000,000	548,838,000
0	45,498,000	10,000,000	55,498,000
250,000,000	661,268,150	0	911,268,150
0	2,786,000	0	2,786,000
0	727,852,295	0	727,852,295
0	77,087,000	0	77,087,000
0	3,883,000	0	3,883,000
0	22,730,256	0	22,730,256
0	3,010,000	0	3,010,000
0	53,126,000	0	53,126,000
0	1,004	0	1,004
0	0	0	0
4,350,000,000	4,671,350,705	80,000,000	9,101,350,705

本年度末の基金総額は、9,101,350,705 円で、前年度に比べて 515,111,088 円（△5.4%）減少した。本年度中に増減があった主な基金の状況は次のとおりである。

公共施設整備基金は、本年度当初基金総額 1,954,321,000 円であるが、前年度出納整理期間中に利子分等 555,000 円、歳計剰余金分 52,958,000 円、土地売却収入分 100,541,000 円積み立てたことにより、154,054,000 円増加して、本年度末基金総額は 2,108,375,000 円となった。

ふるさと羽曳野まちづくり基金は、本年度当初基金総額 16,047,000 円であるが、前年度出納整理期間中にふるさと納税分 56,093,000 円、一般寄附分 2,610,000 円、クラウドファンディング分 491,000 円、利子分 27,000 円積み立て、年度中に一般会計にふるさと納税分の事業充当として 56,093,000 円繰入れしたことにより、3,128,000 円増加して、本年度末基金総額は 19,175,000 円となった。

財政調整基金は、本年度当初基金総額 4,969,575,000 円であるが、前年度出納整理期間中に利子分で 3,146,000 円積み立て、前年度出納整理期間中に一般会計に 430,000,000 円繰入れしたことにより、426,854,000 円減少して、本年度末基金総額は 4,542,721,000 円となった。

ファイン推進基金は、本年度当初基金総額 550,031,000 円であるが、前年度出納整理期間中にふるさと納税分 8,016,000 円、利子分 161,000 円積み立て、前年度出納整理期間中に一般会計にファイン推進基金事業等への充当として 1,354,000 円、年度中に一般会計にふるさと納税分の事業充当として 8,016,000 円繰入れしたことにより、1,193,000 円減少して、本年度末基金総額は 548,838,000 円となった。

国民健康保険事業財政調整基金は、本年度当初基金総額 1,014,573,231 円であるが、前年度出納整理期間中に歳計剰余金 13,611,615 円積み立て、前年度出納整理期間中に国民健康保険特別会計に 103,184,776 円繰入れし、年度中に国民健康保険に 13,731,920 円繰入れしたことにより、103,305,081 円減少して、本年度末基金総額は 911,268,150 円となった。

介護給付費準備基金は、本年度当初基金総額 905,090,562 円であるが、年度中に歳計剰余金 139,431,733 円積み立て、介護保険特別会計に 316,670,000 円繰入れしたことにより、177,238,267 円減少して、本年度末基金総額は 727,852,295 円となった。

減債基金は、本年度当初基金総額 1,413,000 円であるが、前年度出納整理期間中に利子分 1,000 円積み立て、土地売却収入分 21,316,256 円積み立てたことにより、21,317,256 円増加、

本年度末基金総額は 22,730,256 円となった。

森林環境譲与税基金は、本年度当初基金総額 40,012,000 円であるが、前年度出納整理期間中に森林環境譲与税分 13,114,000 円積み立てたことにより、13,114,000 円増加して、本年度末基金総額は 53,126,000 円となった。